

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第129期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 武田薬品工業株式会社

**【英訳名】** Takeda Pharmaceutical Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 閑 史

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区道修町四丁目1番1号

**【電話番号】** 大阪(6204)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部シニアマネジャー(決算) 大 藤 良 仁

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋二丁目12番10号  
(武田薬品工業株式会社東京本社)

**【電話番号】** 東京(3278)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部シニアマネジャー(財務) 谷 口 岩 昭

**【縦覧に供する場所】** 武田薬品工業株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)

武田薬品工業株式会社横浜支店  
(横浜市西区北幸二丁目15番10号)

武田薬品工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内二丁目20番19号)

武田薬品工業株式会社神戸支店  
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	1,005,060	1,046,081	1,086,431	1,122,960	1,212,207
経常利益	百万円	359,213	405,168	446,083	442,111	485,354
当期純利益	百万円	235,656	271,762	285,264	277,438	313,249
純資産額	百万円	1,420,081	1,567,732	1,781,010	2,001,414	2,348,429
総資産額	百万円	1,965,216	2,059,369	2,335,660	2,545,435	3,042,294
1株当たり純資産額	円	1,609.27	1,776.82	2,011.48	2,260.52	2,652.59
1株当たり当期純利益	円	267.02	307.63	321.86	313.01	353.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	72.3	76.1	76.3	78.6	77.2
自己資本利益率	%	17.9	18.2	17.0	14.7	14.4
株価収益率	倍	19.5	14.4	14.4	16.3	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	240,586	263,449	311,122	295,539	373,575
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	125,239	140,148	139,322	72,305	6,566
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	52,658	58,990	59,344	73,912	89,290
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	698,316	1,022,958	1,076,084	1,264,324	1,626,235
従業員数	人	14,511	14,547	14,592	14,510	15,069

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第126期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

4 従来、記載金額は百万円未満を切捨てて表示していましたが、第127期より、百万円未満を四捨五入して表示しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	779,218	759,968	764,076	784,848	840,230
経常利益	百万円	267,527	269,994	311,673	356,696	364,439
当期純利益	百万円	166,856	175,488	189,708	235,488	249,361
資本金	百万円	63,540	63,540	63,541	63,541	63,541
発行済株式総数	千株	889,272	889,272	889,272	889,272	889,272
純資産額	百万円	1,088,354	1,185,685	1,365,516	1,519,728	1,728,443
総資産額	百万円	1,423,701	1,476,773	1,694,530	1,847,590	2,157,543
1株当たり純資産額	円	1,224.08	1,333.72	1,536.11	1,709.68	1,944.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	60.00 (30.00)	65.00 (32.00)	77.00 (36.00)	88.00 (44.00)	106.00 (53.00)
1株当たり当期純利益	円	187.64	197.12	213.18	264.69	280.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	76.4	80.3	80.6	82.3	80.1
自己資本利益率	%	16.0	15.4	14.9	16.3	15.4
株価収益率	倍	27.8	22.5	21.8	19.3	23.9
配当性向	%	32.0	32.9	36.1	33.2	37.8
従業員数	人	6,870	6,220	5,937	5,922	5,834

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第126期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

4 従来、記載金額は百万円未満を切捨てて表示していましたが、第127期より、百万円未満を四捨五入して表示しています。

## 2 【沿革】

天明元年(1781年) 6月	当社創業、薬種商を開業
明治4年(1871年) 5月	洋薬の輸入買付を開始
大正3年(1914年) 8月	武田研究部を設置
大正4年(1915年) 10月	武田製薬所(現・大阪工場)を開設
大正10年(1921年) 8月	大五製薬合資会社(現・連結子会社「日本製薬(株)」)を設立
大正11年(1922年) 6月	武田化学薬品(株)(現・連結子会社「和光純薬工業(株)」)を設立
大正14年(1925年) 1月	株式会社武田長兵衛商店を設立
昭和18年(1943年) 8月	武田薬品工業株式会社と社名変更
昭和19年(1944年) 7月	小西薬品株式会社及びラジウム製薬株式会社を合併
昭和21年(1946年) 5月	光工場(山口県)を開設
昭和24年(1949年) 5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
昭和32年(1957年) 11月	武田食品工業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和33年(1958年) 8月	新総合研究所が落成
昭和35年(1960年) 6月	製薬・医薬販売・食品・化学品・外国の各事業部を設置
昭和37年(1962年) 8月	台湾に台湾武田(株)(現・連結子会社)を設立
昭和38年(1963年) 1月	湘南工場(神奈川県)を開設
昭和39年(1964年) 5月	ドイツにドイツ武田(有)(連結子会社 後に「タケダ・ヨーロッパ(有)」へ改称)を設立
昭和42年(1967年) 2月	米国に米国武田(株)(連結子会社 後に「タケダ・ケミカル・プロダクツ米国(株)」と合併)を設立
昭和46年(1971年) 9月	インドネシアにインドネシア武田(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年(1978年) 9月	フランスにカセーヌ武田(株)(現・連結子会社「ラボラトワール・タケダ(株)」)を設立
昭和56年(1981年) 12月	米国にウィルタック(株)(連結子会社 後に「タケダ・ケミカル・プロダクツ米国(株)」へ改称)を設立
昭和57年(1982年) 6月	イタリアにタケダ・イタリア・ファルマチェウティチ(株)(現・連結子会社)を設立
昭和59年(1984年) 4月	大阪・東京両本社制を敷く
昭和60年(1985年) 5月	米国にTAPファーマシューティカルズ(株)(現・持分法適用関連会社「TAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)」)を設立
昭和63年(1988年) 1月	筑波研究所(茨城県)を開設
平成4年(1992年) 1月	本店を大阪市中央区道修町四丁目1番1号(現在地)に移転
平成5年(1993年) 3月	米国にタケダ・アメリカ(株)(現・連結子会社「武田アメリカ・ホールディングス(株)」)を設立
平成6年(1994年) 3月	中国に天津武田薬品(有)(現・連結子会社)を設立
平成8年(1996年) 4月	医療用医薬品以外の事業部門に社内カンパニー制を導入
平成9年(1997年) 4月	英国に英国武田(株)(現・連結子会社)を設立
平成9年(1997年) 10月	米国に武田アメリカ研究開発センター(株)(連結子会社 後に「武田ファーマシューティカルズ・アメリカ(株)」と合併)を設立
平成9年(1997年) 10月	アイルランドに武田アイルランド(株)(現・連結子会社)を設立
平成9年(1997年) 12月	米国に武田アメリカ・ホールディングス(株)(連結子会社 後に「タケダ・アメリカ(株)」と合併)を設立
平成10年(1998年) 1月	タケダ・イタリア・ファルマチェウティチ(株)の経営権を取得
平成10年(1998年) 1月	ラボラトワール・タケダ(株)を100%子会社化
平成10年(1998年) 3月	英国に武田ヨーロッパ・ホールディングス(株)(現・連結子会社)を設立
平成10年(1998年) 4月	米国武田(株)とタケダ・ケミカル・プロダクツ米国(株)を合併し、タケダ・フード・ビタミン米国(株)を設立
平成10年(1998年) 5月	米国に武田ファーマシューティカルズ・アメリカ(株)(現・連結子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)」)を設立
平成10年(1998年) 9月	英国に武田欧州研究開発センター(株)(現・連結子会社「武田グローバル研究開発センター(欧州)(株)」)を設立
平成12年(2000年) 6月	動物用医薬品事業を武田シェリング・プラウ アニマルヘルス(株)に営業譲渡
平成13年(2001年) 1月	武田ファーマシューティカルズ・アメリカ(株)が武田アメリカ研究開発センター(株)を合併し、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)に改称

平成13年(2001年) 1月 タケダ・フード・ビタミン米国(株)、タケダ・ヨーロッパ(有)他の全株式を売却するとともに、ビタミンバルクの国内販売事業をビーエーエスエフ武田ビタミン(株)(その後、BASF武田ビタミン(株)に社名変更)に営業譲渡

平成13年(2001年) 4月 エムシー工業(株)、久聯化学工業(株)他の株式を売却するとともに、化学品事業におけるウレタン等に関わる事業を三井武田ケミカル(株)(現・持分法適用関連会社)に営業譲渡

平成13年(2001年) 7月 タケダ・アメリカ(株)が武田アメリカ・ホールディングス(株)他と合併するとともに、存続会社であるタケダ・アメリカ(株)は合併後武田アメリカ・ホールディングス(株)(現・連結子会社)に改称

平成13年(2001年)11月 米国に武田研究投資(株)(現・連結子会社)を設立

平成14年(2002年) 4月 食品事業を武田キリン食品(株)(現・持分法適用関連会社)に営業譲渡

平成14年(2002年) 4月 タケダ・ヨーロッパホールディングス(株)が持分法適用会社であったタケダ・ファルマ(有)(現・連結子会社)の持分を追加取得したことにより、同社及び同社の販売子会社を連結の範囲に追加

平成14年(2002年) 7月 アイルランドに武田アイルランド製薬(株)(現・連結子会社)を設立

平成14年(2002年)11月 武田アグロ製造(株)、タケダ園芸(株)他の株式を売却するとともに、農薬事業を住化武田農薬(株)(現・持分法適用関連会社)に営業譲渡

平成15年(2003年) 4月 生活環境事業を日本エンバイロケミカルズ(株)に営業譲渡

平成16年(2004年) 1月 米国に武田グローバル研究開発センター(株)(現・連結子会社)を発足

平成17年(2005年) 3月 武田アメリカ・ホールディングス(株)を通じて、米国の研究開発バイオベンチャーであるシリックス(株)を買収し、武田サンディエゴ(株)(現・連結子会社)に社名変更

平成17年(2005年) 4月 生活環境事業を営む日本エンバイロケミカルズ(株)他の株式を大阪ガス(株)の子会社である大阪ガスケミカル(株)に譲渡

平成17年(2005年) 6月 動物用医薬品事業を営む武田シェリング・ブラウ アニマルヘルス(株)の株式をシェリング・ブラウ(株)に譲渡

平成18年(2006年) 1月 ビタミンバルクの国内販売事業を営むBASF武田ビタミン(株)の株式をBASFジャパン(株)に譲渡

平成18年(2006年) 2月 情報システムの開発・運用業務を目的として(株)日立インスファーマ(現・持分法適用関連会社)を設立

平成18年(2006年) 3月 湘南工場(神奈川県)における生産を終了

### 3 【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社(以下当社という)と連結子会社46社、持分法適用関連会社20社を合わせた67社により構成されています。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

#### (医薬事業)

##### ・医療用医薬品事業

当社と、連結子会社である日本製薬(株)他及び持分法適用関連会社であるワイス(株)他が、それぞれ製造或いは製造・販売しており、製品は、一部を除いては当社経由で全国の販売会社に販売しています。

海外においては、米国では、連結子会社である武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)、持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)、欧州では、連結子会社であるラボラトワール・タケダ(株)、タケダ・ファルマ(有)他が、アジアでは子会社・関連会社数社が、それぞれ開発、販売或いは製造・販売を行っており、当社はこれらの関係会社に製品を販売しています。

また、米国では武田アメリカ・ホールディングス(株)が、これらの持株会社となっています。

さらに、連結子会社である武田アイルランド(株)が当社との加工委託契約に基づき製造を行っています。

また、米国において、連結子会社である武田研究投資(株)が、バイオベンチャー企業の研究成果を将来の当社研究に導入・活用することを目的としたベンチャー投資を行っているほか、武田サンディエゴ(株)は、国内研究所と連携して当社グループの研究開発パイプラインを強化するため、創薬研究を行っています。

さらに、米国においては武田グローバル研究開発センター(株)、欧州においては武田グローバル研究開発センター(欧州)(株)が、それぞれ開発を行っており、当社はこれらの関係会社に医薬品の開発・許可取得を委託しています。

##### ・ヘルスケア事業

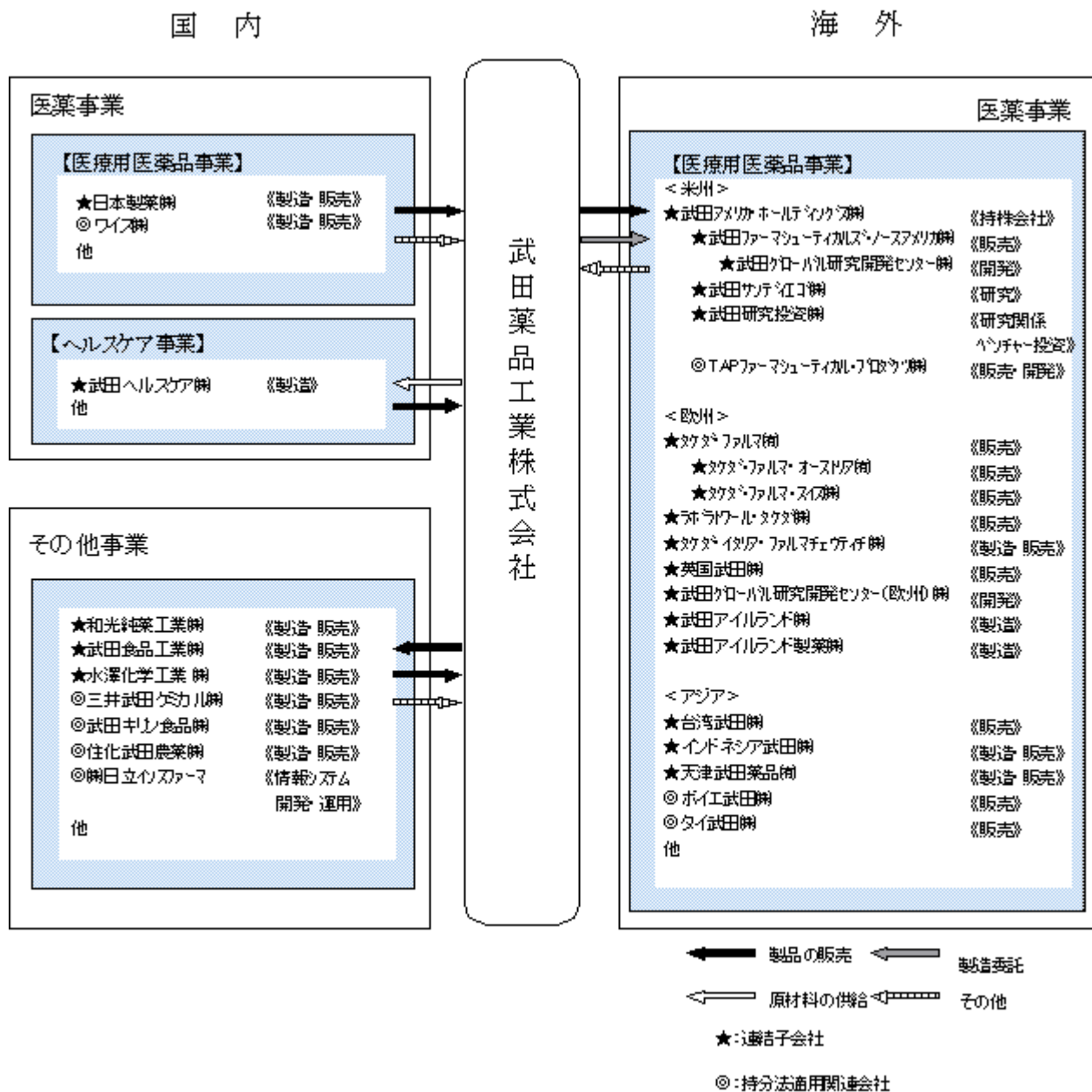
当社と、連結子会社である武田ヘルスケア(株)及び持分法適用関連会社である天藤製薬(株)が、それぞれ製造或いは販売をしています。当社は武田ヘルスケア(株)に原材料の一部を供給し、同社は製品を当社に販売しています。また、当社は製品の一部を武田食品工業(株)他に販売しています。

#### (その他事業)

連結子会社である和光純薬工業(株)は試薬及び化成品等の製造・販売を、水澤化学工業(株)は化成品の製造・販売を、武田食品工業(株)は飲料及び調味料等の製造・販売をそれぞれ営んでいます。

持分法適用会社である三井武田ケミカル(株)はウレタン原料等の製造・販売を、武田キリン食品(株)は調味料等の製造・販売を、住化武田農薬(株)は農薬等の製造・販売をそれぞれ営んでいます。

以上で述べた事項の概要図は次のとおりです。



- (注) 1 本年4月、当社保有の「三井武田ケミカル株式会社」の全株式を「三井化学株式会社」に譲渡しました。
- 2 本年4月、「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を、当社と「ハウス食品株式会社」との合弁会社（当社出資比率：34%）である「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に譲渡しました。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他
日本製薬㈱	東京都千代田区	760	医薬事業 (医療用医薬品事業)	86.6	1.0	87.5	兼任 転籍 2 2		当社が医薬品 等を購入	
㈱日本臨牀社	大阪市中央区	20	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 転籍 1 3		当社が医学雑 誌を購入	
武田ファーマ シューティカルズ・ ノースアメリカ㈱	米国 イリノイ州 リンカンシャー	1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		( 1 ) 100.0	100.0	兼任 出向 2 1		当社が医薬品 を販売	
タケダ・ファルマ㈱	ドイツ アーヘン	5百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	出向 1		当社が医薬品 を販売	
タケダ・ファルマ・ オーストリア㈱	オーストリア ウィーン	0.1百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		( 2 ) 100.0	100.0				
タケダ・ファルマ・ スイス㈱	スイス ラーヘン	0.3百万 スイス・フラン	医薬事業 (医療用医薬品事業)		( 2 ) 100.0	100.0				
ラボラトワール・ タケダ㈱	フランス ピュトー	2百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 出向 2 1		当社が医薬品 を販売	
タケダ・イタリア・ ファルマチエウティチ㈱	イタリア ローマ	1百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	76.9		76.9	兼任 2		当社が医薬品 を販売	
英国武田㈱	英国 バッキンガムシャー	86百万ポンド	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 出向 1 1		当社が医薬品 を販売	
台湾武田㈱	台湾 台北	90百万NTドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 5		当社が医薬品 を販売	
インドネシア武田㈱	インドネシア ジャカルタ	1,467百万ルピア	医薬事業 (医療用医薬品事業)	70.0		70.0	兼任 出向 2 1		当社が医薬品 を販売	
天津武田薬品㈱	中国 天津	19百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	75.0		75.0	兼任 出向 2 2		当社が医薬品 を販売	
武田アメリカ・ ホールディングス㈱	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	2,827百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 3			
武田ヨーロッパ・ ホールディングス㈱	英国 ロンドン	1ポンド	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 2			
㈱武田分析研究所	大阪市淀川区	50	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 転籍 2 3		当社が試験・ 分析業務を委 託	当社が建物 を賃貸
㈱武田ラビックス	大阪市淀川区	20	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 転籍 2 2		当社が実験動 物の飼育・管 理を委託	当社が建物 を賃貸
武田サンディエゴ㈱	米国 カリフォルニア州 サンディエゴ	1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		( 1 ) 100.0	100.0	兼任 3		当社が医薬品 の研究を委託	
武田研究投資㈱	米国 カリフォルニア州 バロアルト	17百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		( 1 ) 100.0	100.0	兼任 2			
武田グローバル研究 開発センター㈱	米国 イリノイ州 リンカンシャー	5百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		( 3 ) 100.0	100.0	兼任 出向 2 1		当社が医薬品の 開発・許可取得 を委託	
武田グローバル研究 開発センター(欧州)㈱	英国 ロンドン	0.8百万ポンド	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 2			
㈱武田ケムテック	山口県周南市	200	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 4			
武田アイルランド㈱	アイルランド キルダリー	92百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 出向 2 1		当社が医薬品の 製造を委託	
武田アイルランド製薬㈱	アイルランド ダブリン	514百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 出向 2 2			
光西和㈱	山口県光市	10	医薬事業 (医療用医薬品事業)	40.0	30.0	70.0	兼任 転籍 3 1		当社が運送を委 託	当社が土 地・建物 を賃貸
武田ヘルスケア㈱	京都府福知山市	400	医薬事業 (ヘルスケア事業)	100.0		100.0	兼任 転籍 3 2 出向 1		当社が一般用 医薬品を購入	当社が土 地・建物 を賃貸
武田薬品事務サービス㈱	大阪市中央区	20	その他事業 (その他事業)	100		100	兼任 転籍 2 2		当社が庶務サ ービスを委託	当社が土 地・建物 を賃貸
武田技研サービス㈱	大阪市淀川区	50	その他事業 (その他事業)	33.3	66.7	100	兼任 転籍 2 2		当社が製造補 助・研究補助 等を委託	当社が土 地・建物 を賃貸





## (持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他
ワイス㈱	東京都中央区	1,890	医薬事業 (医療用医薬品事業)	30.0		30.0	兼任 4		当社が医薬品 を購入	
TAPファーマ シューティカル・ プロダクツ㈱	米国 イリノイ州 レイクフォレスト	40百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		( 1 ) 50.0	50.0	兼任 4		当社が医薬品 を販売	
ボイエ武田㈱	フィリピン マニラ	107百万ペソ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	50.0		50.0	兼任 2		当社が医薬品 を販売	
タイ武田㈱	タイ バンコク	20百万バーツ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	48.0		48.0	兼任 3 出向 1		当社が医薬品 を販売	
パイブーン・ インターナショナル㈱	タイ バンコク	10百万バーツ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	48.0		48.0				
㈱ディー・エス・ テクノス	東京都杉並区	40	医薬事業 (医療用医薬品事業)	50.0		50.0	兼任 3		当社が実験補 助業務を委託	
天藤製薬㈱	京都府福知山市	96	医薬事業 (医療用医薬品事業及び ヘルスケア事業)	30.0		30.0			当社が医薬品 を購入	
渡辺ケミカル㈱	大阪市中央区	109	その他事業 (その他事業)	21.9		21.9			当社が医薬品 原料等を購入	
三井武田ケミカル㈱	東京都港区	20,008	その他事業 (その他事業)	49.0		49.0	兼任 1 出向 3			
武田キリン食品㈱	東京都中央区	5,000	その他事業 (その他事業)	34.0		34.0	兼任 2 出向 1 転籍 1			
住化武田農業㈱	東京都中央区	9,380	その他事業 (その他事業)	40.0		40.0	兼任 1 転籍 2			当社が土地・建物を 賃貸
㈱日立インスファーマ	大阪市西区	225	その他事業 (その他事業)	34.0		34.0	兼任 1 転籍 1			当社が情報 システムの 開発・運用 を委託
その他8社										

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 武田アメリカ・ホールディングス㈱、英国武田㈱、武田アイルランド㈱、武田アイルランド製薬㈱は、特定子会社に該当します。

3 和光純薬工業㈱は有価証券報告書提出会社です。

4 4社( 1)は武田アメリカ・ホールディングス㈱が、2社( 2)はタケダ・ファルマ(有)が、1社( 3)は武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ㈱が所有しています。

5 平成17年4月、ワイス㈱の持分の一部を譲渡しました。

6 平成17年4月、武田キリン食品㈱の持分の一部を麒麟麦酒㈱へ譲渡しました。

7 平成17年6月、武田シェリング・ブラウ アニマルヘルス㈱の株式をシェリング・ブラウ㈱に譲渡しました。

8 平成18年1月、BASF武田ビタミン㈱の株式をBASFジャパン㈱に譲渡しました。

9 平成18年2月、㈱日立製作所とともに合弁会社、㈱日立インスファーマを設立しました。

10 平成18年2月、武田サンディエゴ㈱は減資し、その資本金は1ドルとなりました。

11 生活環境事業については、日本エンバイロケミカルズ㈱をはじめとする連結子会社・持分法適用関連会社5社の株式を大阪ガス㈱の子会社である大阪ガスケミカル㈱に譲渡しました。

12 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ㈱については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

13 役員の兼任等に関する用語は次のとおりです。

兼任.....当社の役員が該当会社の役員であるか、当社の社員が該当会社の非常勤役員である場合

出向.....当社の社員が該当会社の常勤役員である場合

転籍.....当社の元役員・社員が該当会社の役員である場合

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬事業	12,092
その他事業	2,977
合計	15,069

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。  
2 当連結会計年度において、事業の種類別セグメントで本社部門等の営業費用の配賦方法を変更しました。これに伴い、前連結会計年度まで「全社(共通)」に区分していた本社部門の従業員について、当連結会計年度より主として医薬事業セグメントに区分することとしました。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,834	41.8	19.6	10,301

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

昭和23年に武田薬工労働組合連合会(昭和21年各事業場別に組織された単位組合の連合体)が組織されました。昭和43年7月に連合会組織を単一化し、武田薬品労働組合と改組しました。平成18年3月31日現在総数5,596人の組合員で組織されており、上部団体としては、連合傘下のUIゼンセン同盟に加盟しています。

当社グループの労働組合の友誼団体組織としては、昭和23年に当社と資本関係・取引関係のある6組合で武田労働組合全国協議会が結成されました。昭和44年には、武田関連労働組合全国協議会と改称し、現在は当社及び和光純薬工業(株)、武田食品工業(株)ほか連結子会社5社を含む19組合が加盟しています。

なお、労使関係については特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

世界の医療用医薬品市場の5割近くを占める米国市場では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まってきていることに加え、スイッチOTC薬の影響もあり、市場の成長スピードは年々減速の傾向を強めています。当社の重点領域の中では、特に消化性潰瘍領域において、後発品やスイッチOTC薬の影響がますます大きくなっており、ブランド品の市場はほとんど成長していません。なお、本年1月にはメディケアパートD（政府管掌高齢者医療保険における外来薬剤給付制度）がスタートし、短期的には市場の量的拡大が見込まれますが、将来的には値下げ要求が強まることも十分考えられ、先行きは不透明な状況にあります。

国内市場においても、政府による平成18年度の薬価改定において、通常の薬価引き下げに加え後発品のある先発品の特例引き下げ率が拡大され、また後発品の使用促進が進められており、市場成長率は引き続き低い水準となる見通しです。昨年7月には、消化性潰瘍および糖尿病治療薬の当社主力製品においても後発品が参入しており、競争が激化しています。

欧州市場においても同様に、各国で薬価の引き下げ、後発品の使用促進などが進められ、また、並行輸入が依然として活発なこともあり、市場の成長は緩やかなものとなっています。

以上のように世界の主要市場において成長率が鈍化するなかで、益々増大する研究開発コストを賄うため、規模の拡大を目指す製薬企業の統合の動きも依然として続いており、企業間競争は一層厳しさを増しています。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	12,122億円	[ 前連結会計年度比	892億円	( 7.9% )	増 ]
営業利益	4,028億円	[	175億円	( 4.6% )	増 ]
経常利益	4,854億円	[	432億円	( 9.8% )	増 ]
当期純利益	3,132億円	[	358億円	( 12.9% )	増 ]

(業績の分析については「7 財政状態及び経営成績の分析 (1)当連結会計年度の経営成績の分析」参照)

## (2) セグメント別の状況

(以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。)

### 事業の種類別セグメント

当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報における、各セグメントに配賦不能な「消去又は全社」帰属の費用に関する取扱いを変更しています。

(詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 事業の種類別セグメント情報 (注)3」参照)

これに伴い、前連結会計年度比は変更後の基準に組替えて算出しています。

医療用医薬品事業とヘルスケア事業をあわせた医薬事業合計の売上高は、前連結会計年度から1,040億円(10.7%)増収の10,745億円となり、営業利益は、研究開発費が増加しましたものの、前連結会計年度から104億円(2.8%)増益の3,881億円となっています。

医療用医薬品事業の売上高は前連結会計年度から1,043億円(11.4%)増収の10,191億円となりました。このうち国内の売上高は416億円(9.2%)増収の4,935億円、海外の売上高は627億円(13.5%)増収の5,256億円となっています。

ヘルスケア事業の売上高は前連結会計年度より2億円(0.4%)減収の554億円となりました。

その他事業の売上高は前連結会計年度より148億円(9.7%)減収の1,377億円、営業利益は71億円(93.7%)増益の147億円となりました。

(事業の種類別セグメント別の業績の分析については「7 財政状態及び経営成績の分析 (1)当連結会計年度の経営成績の分析」参照)

なお、海外の医療用医薬品事業において、米国子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」は慢性特発性便秘症治療剤「アミティーザ」を本年4月に新発売しました。

また、その他事業においては、本年4月に、当社連結子会社である「武田食品工業株式会社」が会社分割により、新会社「ハウスウェルネスフーズ株式会社」を設立し、新会社が飲料・食品事業を継承しました。

(詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (重要な後発事象)」参照)

## 所在地別セグメント

所在地別セグメントでは、従来、連結グループ会社の所在地により「日本」、「北米」、「欧州・アジア」の3区分で表示していましたが、当連結会計年度より「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4区分にて表示しています。

また、当連結会計年度より、所在地別セグメント情報における、各セグメントに配賦不能な「消去又は全社」帰属の費用に関する取扱いを変更しています。

(詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 所在地別セグメント情報 (注)2」参照)

これに伴い、前連結会計年度比は変更後の基準に組替えて算出しています。

なお、持分法による投資利益は、連結財務諸表規則に従い、営業外収益に計上しています。

日本セグメントの売上高は前連結会計年度から312億円(3.7%)増収の8,730億円、営業利益は558億円(12.1%)増益の5,173億円となりました。

北米セグメントの売上高は前連結会計年度から440億円(25.8%)増収の2,142億円、営業利益は118億円(26.6%)減益の326億円となりました。

欧州セグメントの売上高は前連結会計年度から136億円(13.1%)増収の1,167億円、営業利益は69億円(39.0%)増益の246億円となりました。

アジアセグメントの売上高は前連結会計年度から5億円(6.4%)増収の83億円、営業利益は2億円(16.7%)増益の16億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(「7 財政状態及び経営成績の分析 (2)当連結会計年度の財政状態の分析」参照)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業セグメント	659,665	11.4
医療用医薬品事業	649,179	13.6
ヘルスケア事業	10,486	49.4
その他事業セグメント	84,937	1.0
ビタミン事業	7,577	32.1
生活環境事業		100.0
その他事業	77,360	14.0
合計	744,602	10.1

(注) 生産実績金額は、消費税等を除いた販売価格によっています。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業セグメント	112,955	7.1
医療用医薬品事業	97,553	8.7
ヘルスケア事業	15,402	1.7
その他事業セグメント	25,175	16.5
生活環境事業		100.0
その他事業	25,175	5.8
合計	138,130	1.9

(注) 商品仕入実績金額は、消費税等を除いた実際仕入額によっています。

(3) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しています。

一部の事業において受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業セグメント	1,074,519	10.7
医療用医薬品事業	1,019,074	11.4
国内	493,493	9.2
海外	525,582	13.5
ヘルスケア事業	55,445	0.4
その他事業セグメント	137,688	9.7
ビタミン事業	9,078	21.2
生活環境事業		100.0
その他事業	128,610	1.8
合計	1,212,207	7.9
(うち海外)	(537,124)	(12.3)
(うち知的財産権収益)	(50,768)	(1.0)

(注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しています。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	244,217	21.7	258,998	21.4

(株)メディセオホールディングスが平成17年10月1日をもって、(株)メディセオ・パルタックホールディングスに改称されました。

3 販売実績金額は、消費税等を除いた金額です。



### 3 【対処すべき課題】

当社は、“タケダイズム”（誠実、すなわち公正・正直・不屈）を全ての企業活動の根幹に位置付け、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指しております。

「01-05中期計画」において、当社は、医薬品事業への特化を進め、「世界的製薬企業」への挑戦の第一歩を踏み出しました。このほど策定しました「06-10中期計画」においては、これを礎にさらなる挑戦を続け、“タケダイズム”を中核に据えた中長期の確固たる展望を見通すことのできる「日本発の世界的製薬企業」の実現に取り組んでまいります。

2006年度は「06-10中期計画」のスタートにあたる重要な年であり、グループの総力を結集して、「長期的視点に立った緻密な戦略立案と実行」、「高い生産性・効率性」という自らの強みを徹底的に磨き上げるとともに、次の課題に全力を傾注し、当社グループのたゆまぬ成長と企業価値の最大化に努めてまいります。

#### 自社研究による新薬創出を軸とした研究開発パイプラインの強化

「研究開発型国際企業」として、研究活動への重点的な投資を行い、自社研究からの持続的な新薬創出を実現する体制を構築する。研究開発プロセスの改革を進め、重点テーマに資源を集中することにより、研究開発のスピードと効率を高め、自社品を中心とした中長期にわたる着実な成長を実現していく。

#### 自律的な三極マーケティング体制の構築

日米欧の三極におけるマーケティング活動のベストプラクティスを共有化することによって、当社独自の効率的なプロモーションモデルを確立し、各極市場の実情に応じたオペレーションを自律的に遂行するスリムで強靱な体制を構築する。

#### 効率的なグローバルマネジメントの遂行

研究・開発・製造・販売・アライアンス・知的財産各機能の一層の強化を図る一方、これらが一体となってグローバルに事業を遂行する体制を確立する。人事・経理などのコーポレート機能については、グループ各社の自主・独立を保持しながら、日本本社が機能別にコントロールする体制を構築する。日本本社を中心とした効率的なグローバルマネジメント体制のもと、国内外で人材の充実を図り、最適人員による整合性の取れたグループ運営を実現する。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の業績は、現在および将来において様々なリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社が事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

##### (1) 研究開発に関するリスク

当社は、日・米・欧の三極のマーケットへの一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めていますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

##### (2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されています。

当社では特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っていますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

##### (3) 特許権満了等による売上減少リスク

当社は、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしていますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品（ジェネリック医薬品）の市場参入は避けられません。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品の出現、競合品のスイッチOTC薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社製品の大幅な売上減少を招く可能性があります。

#### (4) 副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となりますほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。

#### (5) 薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、日本においても、医療保険制度により定められている薬価が現在2年に1度引き下げられていることに加え、後発品の使用促進が積極的に進められています。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われています。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社の業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 為替変動による影響

当社の当連結会計年度における海外売上高は5,371億円であり、連結売上高全体の44.3%を占めており、そのうち北米地域での売上高は3,359億円にのぼり、連結売上高全体の27.7%を占めています。また、米国持分法適用関連会社「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」（以下、TAP社）については、当期の「持分法による投資利益」が521億円となっています。このため、当社の業績および財務状況は、為替レート、特に円の対ドルレート変動に大きな影響を受けます。

#### (7) 訴訟事件等の進展によるリスク

現在、AWP（Average Wholesale Price：平均卸売価格）として公表されている価額と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人および保険会社等より損害賠償を請求する民事訴訟（いわゆるAWP訴訟）が全米の多数の大手製薬会社を巻き込んだ業界規模で係争中です。その一部として、米国連結子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」およびTAP社は、複数の米国連邦および州裁判所において損害賠償請求訴訟を提起されており、そのうち一部の訴訟については、当社も被告とされていますが、これら訴訟事件の進展は、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、特に、当社の主要製品である「ランソプラゾール」、「カンデサルタン」、「アクトス」等について、上述のようなリスクが発現した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。「リュープロレリン」の販売に関し提起されていましたAWP訴訟につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 の項に述べますように、クラス和解等が裁判所の最終承認を受け実質的に解決しています。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 主要な技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業株式会社	ベーリンガー・インゲルハイム社	ドイツ	アンジオテンシン受容体拮抗剤に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1994.1 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	アストラゼネカ社	スウェーデン	ランソプラゾールに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1994.5 ~ 2007.3
武田薬品工業株式会社	科研製薬株式会社	日本	塩酸ブテナフィンに関する技術	契約一時金	1997.9 ~ 対象製品の販売終了日
武田薬品工業株式会社	三菱ウェルファーマ株式会社	日本	神経障害治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2001.2 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	味の素株式会社	日本	骨粗鬆症治療薬に関する技術	一定料率のロイヤルティ	2002.5 ~ 2017.5 (以後の2年毎の自動更新)
武田薬品工業株式会社	ジーン・ロジック社	アメリカ	遺伝子情報に関する技術	一定金額のロイヤルティ	2002.3 ~ 2006.12
武田薬品工業株式会社	麒麟麦酒株式会社	日本	抗体医薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2003.7 ~ 相手先との合意または当社の随意解約権行使により解約されるまで
武田薬品工業株式会社	アンドレックス社	アメリカ	糖尿病治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2004.1 ~ 2018.3 又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	アリザイム社	イギリス	抗肥満薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2004.1 ~ 発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	スキャンボ・ファーマシューティカルズ社	アメリカ	機能性便秘・便秘型過敏性腸症候群治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2004.10 ~ 2020.12
武田薬品工業株式会社	バイオニューメリック・ファーマシューティカルズ社	アメリカ	抗癌剤補助療法薬に関する技術 (販売権の対象地域：米国及びカナダ)	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2004.11 ~ 対象特許の満了日その他契約所定の期日
武田薬品工業株式会社	3M社	アメリカ	子宮頸異形成を伴うヒトパピロームウイルス感染症治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2005.2 ~ 第三者との実質的な競合発生時(ただし2029.12を超えない)
武田薬品工業株式会社	東レ株式会社	日本	頻尿・尿失禁等治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2005.3 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	メルクKGaA社	ドイツ	抗癌剤に関する技術	契約一時金	2005.9 ~ 発売から10年間又は対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	プロノヴァ・バイオケア社	ノルウェー	高トリグリセリド血症治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2005.11 ~ 発売から15年間(6ヶ月前の予告により解約されない限り自動更新)
武田薬品工業株式会社	アフイマックス社	アメリカ	腎性貧血・癌性貧血治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006.2 ~ 特許満了後、契約所定の事由の発生時
武田薬品工業株式会社	バイオニューメリック・ファーマシューティカルズ社、KIファルマ株式会社およびあすか製薬株式会社	アメリカ 日本	抗癌剤補助療法薬に関する技術 (販売権の対象地域：日本)	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006.3 ~ 特許満了等、契約所定の事由の発生時

## (2) クロスライセンス

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業株式会社	サノフィ・アベンティス社	フランス	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	相互有償	1980.10～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	グリタゾン製剤に関する技術	相互有償	2001.3～ 対象特許の満了日

## (3) 主要な技術貸与

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
武田薬品工業株式会社	サノフィ・アベンティス社	ドイツ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率の ロイヤルティ	1980.2～2013.12
武田薬品工業株式会社	ホフマン・ラ・ロシュ社	スイス	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率の ロイヤルティ	1981.6～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	イーライ・リリー社	アメリカ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率の ロイヤルティ	1985.12～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	明治製菓株式会社	日本	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率の ロイヤルティ	1989.12～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	ブリistolマイヤーズ・スクイブ社	アメリカ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率の ロイヤルティ	1991.5～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	サノフィ・アベンティス社	フランス	動物用セファロスポリンに関する技術	一定料率の ロイヤルティ	1993.6～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	三共株式会社	日本	セフポドキシムに関する技術	一定料率の ロイヤルティ	1986.3～ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社	TAPファーマシューティカル・プロダクツ社	アメリカ	リユープロライド徐放製剤に関する技術	一定料率の ロイヤルティ	1989.3～ 国毎に発売から7年間又は特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	ワイス社	イギリス	リユープロライド徐放製剤に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	1990.8～ 国毎に発売から10年間又は特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	オリオン・コーポレーション・オリオン・ファルマ社	フィンランド	リユープロライド徐放製剤に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	1991.12～ 国毎に発売から10年間又は特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	サノフィ・アベンティス社	フランス	ランソプラゾールに関する技術	一定料率の ロイヤルティ	1990.4～ 国毎に発売から10年間又は特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	ワイス社	イギリス	ランソプラゾールに関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	1990.12～ 国毎に発売から10年間又は特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	ワイス・レダリー社	イタリア	ランソプラゾールに関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	1992.6～ 国毎に発売から15年間又は特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	シグマ・タウ社	イタリア	ランソプラゾールに関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	1992.7～ 国毎に発売から15年間又は特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	ベーリンガー・インゲルハイム社	ドイツ	ランソプラゾールに関する技術	一定料率の ロイヤルティ	1994.1～ 国毎に発売から10年間又は特許の満了日の長い方

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
武田薬品工業株式会社	アボット・ラボラトリーズ社	アメリカ	ランソプラゾールに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1994.3～ 国毎に発売から10年間又は特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	TAPファーマシューティカル・プロダクツ社	アメリカ	ランソプラゾールに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1995.6～ 国毎に発売から7年間又は特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	アストラゼネカ社	スウェーデン	アンジオテンシン受容体拮抗剤に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1994.9～ EU内もしくは米国での発売日から12年間又は特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	イーライ・リリー・エクスポート社	スイス	ピオグリタゾンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1999.8～ 発売から10年間、対象特許の満了日、又はデータ独占期間のいずれか長いもの
武田薬品工業株式会社	アボット・ラボラトリーズ社	アメリカ	ピオグリタゾンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2000.2～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	グリェンター社	ドイツ	リユープロライド徐放剤に関する技術	一定料率のロイヤルティ	2002.2～ 国毎に発売から10年間又は特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	セレクサ社	アメリカ	抗MRSAセファロスポリン系注射剤に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2003.9～ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	TAPファーマシューティカル・プロダクツ社	アメリカ	ランソプラゾールR体に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2004.2～ 対象特許の満了日
武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社 (連結子会社)	イーライ・リリー・エクスポート社	スイス	ピオグリタゾンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1999.12～ 発売から10年間、対象特許の満了日、又はデータ独占期間のいずれか長いもの

#### (4) 合併関係

契約会社名	相手先	国名	合併会社名	設立の目的	設立年月
武田薬品工業株式会社	アボット・ラボラトリーズ社	アメリカ	TAPファーマシューティカル・プロダクツ社	医薬品の販売	1989.3
武田薬品工業株式会社	力生製薬廠	中国	天津武田薬品有限公司	医薬品の製造・販売	1994.2
武田薬品工業株式会社	三井化学株式会社	日本	三井武田ケミカル株式会社	ウレタン樹脂等の製造・販売	2001.3 (注)
武田薬品工業株式会社	麒麟麦酒株式会社	日本	武田キリン食品株式会社	食品の製造・販売	2002.2
武田薬品工業株式会社	住友化学工業株式会社	日本	住化武田農薬株式会社	農薬および農芸用資材の製造・販売	2002.9
武田薬品工業株式会社	株式会社日立製作所	日本	株式会社日立インスファーマ	情報システム開発・維持・運用サービスの提供	2006.2
武田薬品工業株式会社	ハウス食品株式会社	日本	ハウスウェルネスフーズ株式会社	食料品、飲料品等の製造・販売	2006.4

(注) 三井化学との合併契約は2006年4月に終了しております。

## (5) 共同研究

契約会社名	相手先	国名	共同研究の内容	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	ヒト遺伝子に関する研究	1995.6～ 研究により得られた製品について のロイヤルティ支払義務がなくなる まで
武田薬品工業(株) (当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	コンビナトリアル・ケミストリーに関する研究	1996.6～ 研究により得られた製品について のロイヤルティ支払義務がなくなる まで又は同製品に関する特許の 満了日までのいずれか長い方
武田薬品工業(株) (当社)	ハーバード大学医学部 ベス・イスラエル・ディーコネス 医療センター	アメリカ	肥満・糖尿病領域における 研究	2002.7～2007.7
武田薬品工業(株) (当社)	アルパニー・モレキュラー・リサーチ社	アメリカ	化学合成技術に関する研究	2002.10～2003.9 (以後1年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	味の素(株)	日本	骨粗鬆症治療薬に関する研究	2002.8～ 契約発効日から8年間又は開発中 止・終了のいずれか早い方
武田薬品工業(株) (当社)	エボテック・ニューロサイエンス社	ドイツ	アルツハイマー病治療薬に 関する研究	2003.8～2007.8
武田薬品工業(株) (当社)	レキシコン・ジェネティクス社	アメリカ	高血圧・低血圧領域における 創薬ターゲットに関する 研究	2004.7～2007.7 (2年間の延長可)
武田薬品工業(株) (当社)	パラダイム・セラピューティック社	イギリス	精神疾患に対する創薬ター ゲットに関する研究	2004.7～2007.7 (2年間の延長可)
武田薬品工業(株) (当社)	アリウス・リサーチ社	カナダ	抗体医薬(癌領域)に関する 研究	2006.3～ 3年間に提供を受けた抗体評価期 間の満了時

## (6) 販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	ファイザー社および ファイザー(株)	スウェーデン 日本	ニコチンガムおよび ニコチンパッチの日 本における販売	1996.12～ 最後の品目販売から8 年間(以後3年毎の自 動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	キッセイ 薬品工業(株)	日本	速効性食後血糖降下 剤の日本における販 売	2002.8～ 発売から10年間(以後 1年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	ワイス社および ワイス(株)	アメリカ 日本	関節リウマチ治療薬 の日本における販売 提携	2003.5～2020.12
武田薬品工業(株) (当社)	イーライ・ リリー社	アメリカ	糖尿病性合併症治療 薬の日本での共同開 発・販売	2003.12～ 発売から10年間又は対 象特許の満了日の長い 方
武田ファーマシューティカルズ ・ノースアメリカ(株) (連結子会社)	イーライ・ リリー社	アメリカ	ピオグリタゾンのア メリカにおけるコ・ プロモーション	1999.10～2006.9
武田ファーマシューティカルズ ・ノースアメリカ(株) (連結子会社)	コス・ファーマシュ ーティカルズ社	アメリカ	徐放性ナイアシン製 剤およびナイアシン ・ロバスタチン合 剤の徐放性製剤のア メリカにおけるコ・ プロモーション	2004.1～2006.12
武田薬品工業(株) (当社)	サンセラ・ファーマ シューティカルズ社	スイス	フリードライヒ失調 症治療薬(イデベノ ン)の共同開発・販 売	2005.7～ 発売から10年間(以後 1年毎の自動更新)

## (7) 売買契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	TAPファーマシュー ティカル・プロダクツ 社	アメリカ	ランソプラゾールの供給	2004.12~2015.5 その他契約所定の期日

## (8) その他

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	譲渡年月 譲受年月
武田薬品工業(株) (当社)	ワイス社およびワ イスホールディン グス社	アメリカ	ワイス株式会社株式の譲渡	2003.5	契約締結後、段階的に 譲渡
武田薬品工業(株) (当社)	ファーマシューテ ィカル・プロダク ト・ディベロップ メント社	アメリカ	糖尿病治療薬の開発・販売権 の持分譲受(開発・販売の進 捗に応じた契約一時金及び一 定料率のロイヤルティを支払 う)	2005.7	2005.7
武田食品工業(株) (連結子会社)	ハウス食品(株)	日本	ハウスウェルネスフーズ(株)株 式の譲渡	2006.2	2006.4
武田薬品工業(株) (当社)	大和不動産(株) (連結子会社)	日本	株式交換契約 (株式交換比率は、当社 1 :大和不動産(株) 634) (詳細は、第5 経理の状況 注記事項 重要な後発事象3. 参照)	2006.5	2006.6



## 6 【研究開発活動】

当社グループは、医薬事業を中心に、当社および連結子会社も含め、幅広い研究開発活動を展開していません。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,696億円であり、うち、1,669億円が医薬事業セグメントで発生しています。

医薬事業セグメントにおける研究開発活動の状況は次のとおりです。

### （医薬事業セグメント）

当社グループでは、医薬事業セグメント全体に係る研究開発費のほとんどを医療用医薬品の研究開発活動にあてています。

#### ・医療用医薬品

成長の源泉である研究開発パイプラインの拡充と新製品の早期上市に向け、自社研究開発、製品付加価値の最大化、導入・アライアンス活動を3本柱として、生活習慣病領域、癌・泌尿器科疾患(婦人科疾患を含む)領域、中枢神経疾患(骨・関節疾患を含む)領域、消化器疾患ライフサイクルマネジメント領域の4領域を重点領域と位置付け、経営資源を集中投下しています。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果は下記のとおりです。

#### 自社研究開発

- ・昨年7月、米国食品医薬品局（以下、FDA）より、自社品としては「アクトス」以来の新製品である不眠症治療剤「ロゼレム」の販売許可を取得し、9月、米国連結子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」（以下、TPNA社）が販売を開始しました。
- ・昨年7月、米国子会社「武田サンディエゴ株式会社」（以下、TSD社）が創製した糖尿病治療薬「ジペプチジルペプチダーゼ（DPP）阻害薬」について、米国「ファーマシューティカル・プロダクト・ディベロップメント社」が50%保有していた開発・販売権を取得しました。
- ・昨年7月、重症セプシス治療薬「TAK-242」について「Fast Track指定」をFDAより取得しました。現在、日米欧共同のグローバル第 相試験を実施しています。
- ・昨年8月、米国持分法適用関連会社「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」（以下、TAP社）は、当社が創製した消化性潰瘍治療薬「TAK-390MR」について、第 相試験を開始しました（国内第 相試験実施中）。
- ・昨年9月、厚生労働省より、癌性疼痛治療剤「パシーフカプセル」の製造承認を取得し、本年4月、販売を開始しました。
- ・本年1月、糖尿病治療薬「SYR-322（DPP 阻害薬）」について、欧米で第 相試験を開始しました（国内第 相試験実施中）。
- ・本年2月、神経因性疼痛改善薬「TAK-583」について、帯状疱疹後神経痛患者を対象に、欧米で第 相試験を開始しました（国内第 相試験実施中）。

## 製品付加価値の最大化

### <カンデサルタン>

- ・昨年5月、米国で既に取得している慢性心不全の効能について、「ACE阻害剤との併用療法」がFDAより承認されました。
- ・昨年10月、高血圧症治療剤「プロプレス錠2・4・8mg」について、アンジオテンシン受容体拮抗剤として国内で初めて慢性心不全の効能を厚生労働省より取得しました。

### <ピオグリタゾン>

- ・スルフォニル尿素剤(SU剤)「グリメピリド」との合剤について、昨年6月にFDAへ、7月に欧州医薬品審査庁へ販売許可申請を行いました。
- ・昨年8月、「メトフォルミン」との合剤である「アクトプラスメット」の販売許可をFDAより取得し、11月、TPNA社が販売を開始しました。
- ・昨年9月、「アクトス」の大規模臨床試験「PROactive」のデータが公表され、経口糖尿病薬として世界で初めて「2型糖尿病患者における心筋梗塞および脳卒中などの心血管イベントと総死亡の発現率を有意に減少させること」が明らかになりました。
- ・本年3月、「アクトス」と「メトフォルミン徐放製剤」の合剤「アクトプラスメットXR」について、FDAに販売許可申請を行いました。

### <リュープロレリン>

- ・昨年8月、厚生労働省より「リュープリンSR注射用キット11.25」について、閉経前乳癌の追加効能を取得しました。また、閉経前乳癌手術後の補助療法としての使用も可能となりました。
- ・6ヶ月製剤について、ドイツ(昨年6月)、イタリア(昨年10月)、フランス(昨年11月)で販売許可申請を行いました。

### <ラメルテオン>

- ・本年4月、効能追加を目的として、アルツハイマー病患者の睡眠・覚醒障害を対象に米国で第 相試験を開始しました。

## 導入・アライアンス活動

- ・昨年6月、英国「パラダイム・セラピューティック社」と精神疾患領域において共同研究を行うことで合意し、7月より開始しました。
- ・昨年9月、ドイツ「メルクKGaA社」と、「マツズマブ」(癌の発生や進行に関与する上皮成長因子受容体に対するヒト化抗体)について、日米欧およびアジアの一部の国における共同開発・販売契約を締結しました。
- ・昨年11月、ノルウェー「プロノヴァ・バイオケア社」より、高トリグリセリド血症治療薬「オマコール」の日本における独占的開発・販売権を取得しました。
- ・昨年12月、ドイツ「エボテック・ニューロサイエンス社」との共同研究において、アルツハイマー病の創薬ターゲット候補のうち一つを取得しました。
- ・本年1月、英国「アリザイム社」の肥満症治療薬「ATL-962」について、日本で第 相試験を開始しました。
- ・本年1月、米国「スキャンポ・ファーマシューティカルズ社」が慢性特発性便秘症治療剤「アミテイーザ」の販売許可をFDAより取得し、4月、TPNA社と同社が米国において共同販売を開始しました。
- ・本年2月、米国「アフィマックス社」より、腎性貧血・癌性貧血治療薬「ヘマタイト」の日本にお

ける独占的開発・販売権を取得しました。

- ・本年3月、米国「レキシコン・ジェネティクス社」より、同社が開発したプログラムに基づき見出された循環器疾患の創薬ターゲット「LG474」の独占的利用権を取得しました。
- ・本年3月、米国「バイオニューメリック・ファーマシューティカルズ社」、「あすか製薬株式会社」、「K Iファルマ株式会社」と、抗癌剤補助療法薬「タボセプト」について、ライセンス契約を締結し、当社が日本における独占的販売権を取得しました。
- ・本年3月、カナダ「アリウス・リサーチ社」より、癌領域の抗体医薬について、今後3年間で一定数の抗腫瘍活性を示す機能性マウスモノクローナル抗体の提供を独占的に受ける権利を取得しました。

#### ・ヘルスケア

健康を志向する人々にとって身近な存在となり、未永くご愛用いただける製品を提供すべく、一般用医薬品ならではの技術的特徴や特許性をもたせた付加価値の高い製品の開発を行なっています。当連結会計年度にはエネルギー産生に重要な働きをするパントテン酸カルシウムを配合し、処方強化した「アリナミンEXプラス」および「アリナミンA」を上市しました。また、禁煙補助剤「ニコレットクールミン」を「ニコレットシリーズ」の製品ラインナップに追加しました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度から892億円（7.9%）増収の12,122億円となりました。

- ・昨年4月に生活環境事業関係の子会社・関連会社の株式を譲渡したことにより、これらの製品の減収影響がありました。自社製品を中心とした医療用医薬品の伸長によりこれを吸収し、増収となりました。医療用医薬品は、日本、米国、欧州のいずれの市場においても前連結会計年度から増収となっています。
- ・為替レートは対ドル、対ユーロのいずれも前連結会計年度より円安に推移しました。その結果、為替の影響は前連結会計年度より172億円の増収要因となっています。
- ・国際戦略製品の連結売上高は下記のとおりです。

国際戦略製品	連結売上高	前連結会計年度比
前立腺癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン（国内製品名：リュープリン）」	1,224億円	64億円（5.5%）増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール（国内製品名：タケロン）」	1,599億円	1億円（0.1%）減
高血圧症治療剤 「カンデサルタン（国内製品名：プロプレス）」	1,913億円	389億円（25.5%）増
糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン（製品名：アクトス）」	2,438億円	508億円（26.3%）増

当社は医薬事業とその他事業の二つの事業セグメントからなりますが、医薬事業の売上高は、前連結会計年度から1,040億円（10.7%）増収の10,745億円となりました。一方、その他事業の売上高は前連結会計年度から148億円（9.7%）減収の1,377億円となっています。このように、当社の売上の多くは医薬事業によっており、その全売上高に占めるウェイトは前連結会計年度に比べて2.2ポイントアップの88.6%となっています。

#### ・医薬事業（医療用医薬品事業・ヘルスケア事業）セグメント

医薬事業セグメントのうち、医療用医薬品事業の売上高は、前連結会計年度に比べて、1,043億円（11.4%）増収の10,191億円となりました。

国内売上高は、「プロプレス」を始めとする自社品の売上成長が大きく貢献し、前連結会計年度から416億円（9.2%）増収の4,935億円となりました。

その主なものは下記のとおりです。

	国内売上高	前連結会計年度比
「プロプレス」	1,234億円	199億円（19.2%）増
「アクトス」	242億円	87億円（56.6%）増
「タケロン」	550億円	76億円（16.0%）増
「リュープリン」	632億円	35億円（5.9%）増
「ベイスン」（糖尿病食後過血糖改善剤）	636億円	21億円（3.4%）増

海外では、各地域での売上高の伸びに加え、円安によるプラス影響（172億円）もあり、売上高は前連結会計年度より627億円（13.5%）増収の5,256億円となりました。

特に北米では、持分法適用関連会社「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」（以下、TAP社）からの知的財産権収益の減収があったものの、連結子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」（以下、TPNA社）において、昨年11月に新発売した「アクトプラスメット」（「アクトス」と「メトフォルミン」の合剤）の貢献もあって、「アクトス」の売上が前連結会計年度より254百万ドル増収の1,783百万ドルとなりました。昨年9月に新発売しました不眠症治療剤「ロゼレム」の売上は26百万ドルとなっております。欧州においても、「アクトス」、「リユープロレリン」などの売上が伸長しました。

なお、医療用医薬品事業の売上高に占める国内売上高のウェイトは48.4%、海外売上高のウェイトは51.6%となっております。

ヘルスケア事業の売上高は、前連結会計年度から2億円（0.4%）減収の554億円となりました。この減収は、昨年12月の「ニコレットクールミント」の新発売効果などもあって「ニコレット」が増収となり、その他にも「アクテージAN錠」などが伸長した一方、それを上回る幅で「アリナミン錠剤類」、「アリナミンドリンク類」、「ハイシー類」などの売上が減少したことによります。

#### ・その他事業セグメント

その他事業の売上高は、前連結会計年度から148億円（9.7%）減収の1,377億円となりました。大幅減収となったのは、昨年4月の生活環境事業関係の子会社・関連会社の株式譲渡に伴い、これらの製品の売上がなくなったことによります。

#### 粗利益

売上高が892億円（7.9%）の増収であったのに対し、売上原価の増加は29億円（1.0%）に留まったため、粗利益は、前連結会計年度から863億円（10.2%）増益の9,301億円となりました。粗利益率の高い自社医療用医薬品の増収、および粗利益率の低い生活環境事業の製品販売がなくなった影響により、粗利益率は前連結会計年度より1.6ポイント改善し、76.7%となりました。

## 営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から688億円（15.0%）増加の5,273億円となりました。この増加は、主に医薬事業における以下の費用の増加によるものです。

- ・研究開発費は、開発活動の進捗および導入・アライアンス活動の推進に伴う費用の増加や、昨年3月に買収いたしました米国連結子会社「武田サンディエゴ株式会社」における研究開発費の発生などにより、前連結会計年度から282億円（19.9%）増加の1,696億円となりました。売上高研究開発費比率は、前連結会計年度より1.4ポイントアップの14.0%となっています。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費につきましても、T P N A社において、「ロゼレム」、2型糖尿病治療剤「アクトプラスメット」、慢性特発性便秘症治療剤「アミティーザ」の新発売にかかる上市費用が発生したため、前連結会計年度から増加しています。

営業利益については、販売費及び一般管理費の増加（688億円）を粗利益の増加（863億円）により吸収し、前連結会計年度から175億円（4.6%）増益の4,028億円となりました。

このうち、医薬事業は、前連結会計年度から104億円（2.8%）増益の3,881億円となり、その他事業は、前連結会計年度から71億円（93.7%）増益の147億円となっています。

なお、当連結会計年度において、事業の種類別セグメントで、営業費用の配賦方法を変更していますが、ここで比較に使用している前連結会計年度の営業利益の値は、当連結会計年度の基準に組替えたものです。

## 経常利益

営業外損益は、前連結会計年度から257億円（45.2%）増益の825億円の益（純額）となりました。

このうち、持分法による投資利益は、T A P社の寄与（持分法による投資利益：前連結会計年度から118億円、29.4%増加の521億円）により、前連結会計年度から88億円（19.3%）増加の542億円となりました。T A P社では、売上高が20百万ドル増加したほか、前連結会計年度に計上していたリユープロレリン（米国製品名：ルプロン・デボ）にかかる訴訟費用が当連結会計年度は大幅に減少したことなどにより、営業費用が大幅に減少し、純利益が207百万ドル増加しました。T A P社の当社持分比率が50%でありますので、当社持分としては104百万ドルの増益となっています。さらに、為替の影響（26億円）等のプラス影響もあり、持分法による投資利益は大幅に増加しました。

その他の営業外損益も、米国連結子会社「武田アメリカ・ホールディングス株式会社」（以下、T A H社）における受取利息の増加などにより、前連結会計年度から170億円の増益となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度末に比べ432億円（9.8%）増益の4,854億円となりました。

## 当期純利益

経常利益が増加したことに加え、326億円の特別利益を計上したこと（前連結会計年度に計上した特別損失も含め、対前連結会計年度で336億円の増益要因）で、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度から769億円（17.4%）増益の5,180億円となりました。特別利益の主な内訳は、下記のとおりです。

- ・ 当社の退職年金（厚生年金基金）にかかる代行返上益：204億円
- ・ 関係会社株式売却益：120億円

（生活環境事業関係の子会社・関連会社の株式譲渡益及び当社保有の「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式の一部譲渡益）

一方、試験研究費に係る税額控除が前期から減少したことなどによって、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の割合は前連結会計年度の36.3%から2.6ポイント上昇の38.9%となり、法人税等は前連結会計年度から411億円増加いたしました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度から358億円（12.9%）増益の3,132億円、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度から40円46銭増加の353円47銭となりました。

## (2)当連結会計年度の財政状態の分析

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ3,619億円増加し、16,262億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動の結果、資金は3,736億円の純増（前連結会計年度は2,955億円の純増）となりました。これは、医療用医薬品事業の貢献によって税金等調整前当期純利益が増加する一方で、法人税等の支払額が減少したことによります。

#### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動の結果、資金は66億円の純増（前連結会計年度は723億円の純減）となりました。設備投資や投資有価証券の取得による支出が減少する一方で、事業再構築に伴い医薬外事業の子会社・関連会社の株式を譲渡したことから、投資活動による資金収支は、前連結会計年度と比べて、大幅に改善いたしました。

#### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動の結果、資金は893億円の純減（前連結会計年度は739億円の純減）となりました。これは主に、配当金の支払（855億円）によるものです。

### 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は、前連結会計年度に比べ166億円減少の326億円となりました。設備投資の主な内訳は、T P N A 社の新社屋建設、当社の光工場の医療用医薬品製造設備建設などです。

### 借入金、社債の状況

当社は現在では借入及び社債の発行を行っていません。連結子会社の一部では借入を行っていますが、当連結会計年度末における残高は、短期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金含む）が54億円、長期借入金35億円と、財政状態に及ぼす影響は僅少です。



### (3)将来の見通し

#### 売上高の見通し

翌連結会計年度の売上高は、当連結会計年度から178億円（1.5%）増収の12,300億円を見込んでおります。本年4月に当社連結子会社であります「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を当社と「ハウス食品株式会社」との合併会社である「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に譲渡したこと、および、国内における本年4月の薬価改定による減収影響がありますが、国内における「アクトス」、「プロブレス」、関節リウマチ治療剤「エンブレル」などの伸長、米国のTPNA社における「アクトス」、「ロゼレム」、「アミティーザ」、および欧州の主力製品を中心とした海外における伸長によりこれを吸収し、増収を確保できると見込んでいます。

なお、外貨1円当たり売上高変動の影響は、ドルで29億円、ユーロで9億円となる見通しです。

#### 経常利益の見通し

翌連結会計年度の経常利益は、当連結会計年度から6億円（0.1%）増益の4,860億円を見込んでいます。開発の進捗に伴う研究開発費の増加（当連結会計年度より354億円の増加）や、TPNA社における新製品関連費用の増加を見込んでいますが、医療用医薬品の増収による粗利益の増加、及びTAH社における受取利息の増加など営業外損益の改善によりこれを吸収し、当連結会計年度より微増となる見通しです。

#### 当期純利益の見通し

翌連結会計年度は、6億円の経常利益増加に加え、当社連結子会社の飲料・食品事業の譲渡益の発生等による特別利益の増加及び試験研究費の税額控除の増加等を見込んでおり、当期純利益が当連結会計年度から68億円（2.2%）増益の3,200億円となる見込みです。

なお、外貨1円当たりの純利益変動の影響は、ドルで10億円、ユーロで0億円となる見通しです。

#### 見通しの前提及び見通しに関する注意事項

翌連結会計年度の為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=130円を前提としています。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強・合理化及び新製品研究開発体制の充実・強化また販売力の強化や管理業務の効率化などの設備投資を継続して行っています。

当連結会計年度におけるグループ全体の設備投資総額は326億円です。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの設備投資の状況は次のとおりです。

#### [ 医薬事業セグメント ]

- ・ 医薬事業セグメントでは、当社の光工場地区の製造設備及び大阪工場地区の研究関連設備、T P N A 社の新社屋の建設など、292億円の設備投資を行いました。

#### [ その他事業セグメント ]

- ・ その他事業セグメントでは、管理販売設備の保全・更新を中心に、34億円の設備投資を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名等 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
大阪工場 《大阪市淀川区》	医薬事業	生産設備	3,454	2,773	(5,309) 163,577	841	443	7,511	742
大阪工場地区研究部門 《大阪市淀川区》	"	研究設備	19,592	1,558	(大阪工場に含まれる)		655	21,804	878
光工場 《山口県光市》	医薬事業 その他事業	生産・研究設備	15,389	16,272	(3,763) 1,113,622	3,734	1,092	36,486	698
湘南工場 《神奈川県藤沢市》	医薬事業	生産設備	254	50	281,599	1,538	10	1,852	76
筑波リサーチセンター 《茨城県つくば市》	"	研究設備	7,804	88	113,513	3,976	15	11,883	143
本社 《大阪市中央区》	医薬事業 その他事業	管理販売設備	8,988	71	852,524	3,753	549	13,361	728
東京本社 《東京都中央区》	"	"	4,364	5	249,774	6,246	266	10,880	446
札幌支店 《札幌市中央区》	医薬事業	"	55		37,641	36	6	97	132
東北支店 《仙台市青葉区》	"	"	114		5,705	32	7	152	181
東京支店ほか 《東京都中央区》	"	"	138		4,780	131	16	284	659
名古屋支店 《名古屋市中区》	"	"	318		17,488	177	15	509	245
大阪支店ほか 《大阪市中央区》	"	"	105		2,263	16	18	139	649
福岡支店 《福岡市博多区》	"	"	167	1	15,147	349	14	530	257
品川シーサイド ノースタワーほか 《東京都品川区ほか》	全社	賃貸用設備	13,079	76	8,807	9,947	244	23,347	-

(注) 湘南工場は、平成18年3月をもって生産を終了しております。

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
大和不動産㈱	武田御堂筋 ビルほか 《大阪市中央区》	その他事業	賃貸用設備等	9,778	26	(1,006) 94,972	4,067	70	13,941	14
和光純薬工業㈱	東京工場ほか 《埼玉県川越市》	その他事業	生産・研究設 備等	10,268	4,259	558,423	9,493	1,448	25,468	1,285
日本製薬㈱	大阪工場ほか 《大阪府泉佐野市》	医薬事業	"	2,256	2,167	60,865	948	241	5,612	427
水澤化学工業㈱	中条工場ほか 《新潟県北蒲原郡》	その他事業	"	1,032	1,651	(157,364) 1,311,345	1,019	77	3,779	235
武田ヘルスケア㈱	本社工場 《京都府福知山市》	医薬事業	生産設備等	2,669	2,795	54,825	198	193	5,855	154
武田食品工業㈱	伊丹工場ほか 《兵庫県伊丹市》	その他事業	"	1,079	1,411	152,925	710	133	3,333	288

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
武田アイルランド(株)	本社工場ほか 《アイルランド キルダリー》	医薬事業	生産設備等	4,083	5,739	46,591	211	689	10,722	326
武田アイルランド製薬(株)	本社工場ほか 《アイルランド ダブリン》	医薬事業	生産設備等	382	321	79,320	1,089	11,796	13,588	20

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計です。  
 2 連結会社以外の者への賃貸中の土地10,940百万円(214,661㎡)及び建物15,590百万円を含んでいます。  
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外の者から賃借しています。賃借料は1,034百万円です。土地の面積については、( )で外書きしています。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却、売却等の計画は以下のとおりです。

#### (1) 提出会社

区分	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	光工場 《山口県光市》	医薬事業	医療用医薬品 生産設備	3,815		自己資金	平成17年12月	平成19年2月

#### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

#### (3) 在外子会社

区分	会社名	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	武田ファーマ シューティカルズ・ ノースアメリカ株	本社 《米国イリノイ州》	医薬事業	本社社屋	12,922	5,098	自己資金	平成17年4月	平成18年9月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、当該定めを削除しました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	889,272,395	同左	東京・大阪・名古屋 (以上市場第一部)・ 福岡・札幌	
計	889,272,395	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	10,280,889	889,272,395	11,072,517	63,540,978	11,059,152	49,637,996

(注) 転換社債の株式転換によるものです。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		368	51	965	1,004	52	100,679	103,119	
所有株式数(単元)		2,877,864	178,478	432,716	3,892,624	427	1,503,143	8,885,252	
所有株式数の割合(%)		32.39	2.01	4.87	43.81	0.00	16.92	100.00	

(注) 1 自己株式534,624株は、「個人その他」に5,346単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれています。  
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が330単元含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	56,400	6.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	52,715	5.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	39,374	4.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	21,821	2.45
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	21,346	2.40
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	19,029	2.14
財団法人武田科学振興財団	大阪市淀川区十三本町2丁目17-85	17,912	2.01
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,420	1.96
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7-2 東京サンケイビル	13,536	1.52
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	12,320	1.39
計		271,872	30.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 534,600 (相互保有株式) 普通株式 6,957,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 881,033,600	8,810,336	
単元未満株式	普通株式 747,195		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	889,272,395		
総株主の議決権		8,810,336	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が33,000株(議決権330個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,500株(議決権個数15個)が含まれています。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業(株)	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	534,600		534,600	0.06
(相互保有株式) 大和不動産(株)	大阪市中央区道修町 2丁目3-8	6,222,900		6,222,900	0.70
新和不動産(株)	大阪市中央区道修町 3丁目1-2	459,100		459,100	0.05
天藤製薬(株)	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		7,491,600		7,491,600	0.84

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

株式の種類 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月11日決議)	12,000,000	80,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	11,140,000	79,915,854,000
残存決議株式数及び価額の総額	860,000	84,146,000
未行使割合(%)	7.2%	0.1%

(注) 1 自己株式買受けの目的は、資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするためです。

2 自己株式買受けの日程は、平成18年5月15日から平成18年6月20日までです。

#### 二 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	6,340,000	43,429,000,000

(注) 平成18年6月23日に株式交換を行っています。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,800,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社はこれまで、連結配当性向30%を目標に成果の配分を高めてまいりました。「01-05中期計画」の最終年度に当たる当連結会計年度の配当金は、期末配当を1株当たり53円とし、中間配当（1株当たり53円：平成17年11月4日取締役会決議）とあわせ、前連結会計年度より18円増配の年106円、連結配当性向は30.0%としております。

「06-10中期計画」においても、企業価値の持続的向上に向け、研究開発型国際企業にふさわしい研究開発パイプラインの充実と国内外の事業基盤強化を中心とする戦略投資を行ってまいります。その成果配分については、引き続き「配当性向を安定的に高める」ことと併せ、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした「自己株式の取得」を弾力的に実施する予定であります。

配当方針としては、長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針とするとともに、成果の配分をさらに高めていくべく、中期計画最終年度の連結配当性向を「45%程度」とすることを新たな目標とし、段階的に引き上げてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	6,450	5,880	4,810	5,420	6,950
最低(円)	4,560	4,230	3,750	4,290	4,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	6,950	6,720	6,880	6,660	6,660	6,950
最低(円)	6,230	6,370	6,310	6,170	6,250	6,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
代表取締役 取締役会長		武田 國 男	昭和15年1月5日	昭和37年4月 同 62年6月 平成元年6月 同 3年6月 同 4年6月 同 5年6月 同 15年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役取締役会長就任(現)	859
代表取締役 社長		長谷川 閑 史	昭和21年6月19日	昭和45年4月 平成10年10月 同 年同月 同 11年6月 同 13年6月 同 14年4月 同 15年6月	当社入社 医薬国際本部長 コーポレート・オフィサー就任 取締役就任 経営企画部長 事業戦略部長 代表取締役社長就任(現)	11
専務取締役	医薬営業本部長	山 岡 眞	昭和20年9月23日	昭和44年4月 平成 8年4月 同 10年10月 同 11年6月 同 12年11月 同 14年6月 同 16年6月 同 18年6月	当社入社 経営企画部医薬事業総括室長 医薬営業本部業務部長 コーポレート・オフィサー就任 医薬営業本部長(現) 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現)	4
常務取締役	特命事項担当	秋 元 浩	昭和16年8月5日	昭和47年4月 平成 4年7月 同 6年6月 同 7年4月 同 10年6月 同 12年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 18年6月	当社入社 創薬研究本部創薬第三研究所長 特許部長 知的財産部長 コーポレート・オフィサー就任 取締役就任 常務取締役就任(現) MPDRAPアドバイザー 特命事項担当(現)	8
常務取締役	製品戦略部長	北 澤 清	昭和17年4月8日	昭和46年4月 平成 8年10月 同 11年6月 同 12年6月 同 13年10月 同 14年6月 同 年10月 同 18年6月 同 年同月	当社入社 医薬開発本部開発戦略部長 コーポレート・オフィサー就任 医薬開発本部副本部長 製品戦略部長 取締役就任 医薬開発本部長 製品戦略部長就任(現) 常務取締役就任(現)	4
取締役	法務部長	榛 葉 洋	昭和22年7月5日	昭和46年4月 平成13年10月 同 14年6月 同 年同月 同 15年6月	当社入社 法務部主席部員 法務部長(現) コーポレート・オフィサー就任 取締役就任(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
取締役	コーポレート・コミュニケーション部長	吉田 豊次	昭和23年1月31日	昭和46年7月 平成8年4月 同9年4月 同10年10月 同12年6月 同14年4月 同15年6月	当社入社 総務人事部総務統括室長 総務人事部広報室長 広報室長 コーポレート・オフィサー就任 コーポレート・コミュニケーション部長(現) 取締役就任(現)	4
常勤監査役		高木 謙	昭和16年11月1日	昭和39年4月 平成7年4月 同10年6月 同11年6月 同12年4月 同14年4月 同15年6月	当社入社 経営企画部関連事業室長 経営企画部企画調整室長 コーポレート・オフィサー就任 経営企画部企画・関連事業室長 事業戦略部シニアマネジャー(経営企画) 常勤監査役就任(現)	8
監査役		田浦 清	昭和9年6月13日	昭和41年4月 平成元年5月 同6年6月 同10年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 学校法人明浄学院理事・評議員(現) 監査役就任(平成7年6月辞任) 監査役就任(現)	10
監査役		浅川 洋一	昭和18年7月22日	昭和47年2月 同 年12月 同49年10月 同56年1月 平成12年7月 同13年4月 同16年4月 同 年6月	ピート・マーウィック・ミッチェル会計事務所(現KPMG) ニューヨーク事務所入所 浅川商事株式会社代表取締役(現) 米国ニューヨーク州公認会計士登録(現) ピート・マーウィック・ミッチェル会計事務所パートナー KPMG上級顧問 国際大学大学院国際経営学研究科教授 国際大学大学院国際経営学研究科客員教授(現) 監査役就任(現)	1
監査役		石川 正	昭和18年8月24日	昭和42年4月 同48年4月 平成14年8月 同16年4月 同17年6月	東京大学法学部助手(行政法専攻) 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 弁護士法人大江橋法律事務所代表社員(現) 神戸大学法科大学院法曹実務教授(現) 監査役就任(現)	
計					913	

(注) 1 監査役 田浦 清、浅川洋一および石川 正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 所有株式数は表示単位未満を四捨五入して表示している。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念のもと、グローバルに事業展開する日本発の世界的製薬企業にふさわしい事業運営体制の構築に向け、健全性と透明性が確保された迅速な意思決定を可能とする体制の整備を進めるとともに、コンプライアンスの徹底を含む内部統制の強化を図っております。

これらの取組みを通じて、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指し、企業価値の最大化に努めてまいります。

### 1．経営体制について

量的にも質的にも多様化しつつある経営課題に機動的かつ迅速に対応するため、取締役会長が武田グループの基本方針を定めるとともに、株主の立場から経営の監督を行い、会社としての機関決定を司る一方、社長が武田グループの基本方針に基づき、経営・執行全般を担う体制をとっています。

また、経営戦略及び経営上の重要案件については、取締役会長主宰の経営会議において審議を行い、取締役会報告事項をはじめとする業務執行上の重要案件については、社長主宰の事業担当部長会において審議し、事業担当部門間の協議・調整を行っています。

### 2．取締役会について

当社は、取締役会を「会社経営の意思決定を行うと同時に、業務執行を監視・監督することを基本機能とする機関」と位置付けております。取締役会は、取締役7名（社外取締役は0名）から構成され、原則月1回の開催により、経営に関する重要事項について決議および報告が行われております。（平成18年3月31日現在の取締役は8名でした。）

### 3．監査体制について

#### （1）監査役監査について

各監査役は監査役会が定めた監査の方針・業務分担等にしがって、取締役会等の重要会議に出席して意見を述べ、業務の執行状況に関し、計画的にかつ厳正な監査を適宜実施しております。

監査役は、会計監査を担当する監査法人トーマツより各事業年度の監査計画および監査結果について報告を受けており、また、必要に応じて、随時、情報交換を実施して、緊密な連携を図っております。

さらに、監査役は、監査室より内部監査の実施結果について報告を受け、その監査結果を活用して監査効率の向上を図っております。

監査に社外の専門家の視点を取り入れるため、監査役4名のうち、3名は会社法に規定される社外監査役となっております。当社と社外監査役との間には、人的関係・資本的关系・取引関係その他の利害関係はありません。（ただし、石川正氏は当社が各種法律相談を実施している弁護士法人の代表社員です。）

#### （2）内部監査について

社長直轄の内部監査部門である監査室は、関連部門と連携・分担し、全体を統括して、グループ各社および当社各部門に対して定期的な内部監査を行います。

監査室および経理部は、グループ各社および当社各部門を対象に、各社・各部門の責任者が財務報告に関する内部統制状況を自己診断し、指摘・勧告に応じた改善計画の実行を約束したうえで、その内部統制の適正性について宣誓する「コントロール・セルフ・アセスメント（C S A）プログラム」を実施しております。

#### （3）会計監査について

当社の会計監査は株主総会で選任された監査法人トーマツが担当しております。当社の会計監査業務を

執行した公認会計士は、監査法人トーマツの石田昭氏（継続監査年数1年）、吉村祥二郎氏（継続監査年数6年）、玉井照久氏（継続監査年数1年）の3名です。なお、その補助者は、公認会計士3名、会計士補9名、その他3名です。

当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社が、当社の会計監査を担当している監査法人トーマツに対して支払うべき監査報酬は、以下のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	148百万円
上記以外の業務に基づく報酬	15百万円

#### 4．役員報酬について

当連結会計年度において、当社の取締役および監査役に対して支払った役員報酬は以下のとおりです。

取締役を支払った報酬	754百万円
監査役を支払った報酬	82百万円

（注）利益処分による役員賞与および退任役員に対する退職慰労金を含んでいます。  
使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

#### 5．コンプライアンスについて

当社のコンプライアンス体制は以下のとおりです。

- ・当社コンプライアンス・プログラムの基本事項および手続きを定めた「コンプライアンス推進規程」に従い、法務部長をコンプライアンス・オフィサーに任命し、コンプライアンス推進委員会、コンプライアンス事務局を設置し、全社的なコンプライアンス施策を推進します。
- ・当社のコンプライアンスに役員および使用人の声を反映させるとともに、公益通報者の保護に資するための制度である「Voice of Takeda System」（内部通報・意見提言システム）を、コンプライアンスの実践に活用します。

#### 6．リスク管理体制について

当社は直面しうるリスクを管理するため、以下の体制を整えております。

- ・当社の主要なリスク（研究開発、知的財産権、特許権満了等による売上減少、副作用、薬剤費抑制策による価格引き下げ、為替変動、訴訟事件等の進展）をはじめ、あらゆる損失危険要因について、各基本組織の責任者は、その担当領域毎に、中期計画・年間計画の策定・実施の中で、計数面および定性面から管理を行うとともに、リスクの程度・内容に応じた対応策・コンティンジェンシープランに基づき回避措置、最小化措置を行います。
- ・緊急事態に対する危機管理に関しては、「危機管理規則」により、危機管理責任者、危機管理地区責任者および危機管理委員会を置き、危機管理計画を策定します。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	4	429,530		450,709	
受取手形及び売掛金		225,413		236,680	
有価証券		1,092,590		1,405,811	
たな卸資産		94,565		98,258	
繰延税金資産		93,857		135,019	
その他		34,230		45,802	
貸倒引当金		271		309	
流動資産合計		1,969,915	77.4	2,371,970	78.0
固定資産					
1 有形固定資産	2,4				
建物及び構築物		104,715		100,502	
機械装置及び運搬具		42,618		42,594	
工具・器具及び備品		7,374		7,461	
土地		44,500		44,853	
建設仮勘定		20,927		20,260	
有形固定資産合計		220,133	8.7	215,670	7.1
2 無形固定資産					
連結調整勘定		3,136		1,568	
その他		4,955		3,762	
無形固定資産合計		8,092	0.3	5,330	0.2
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3	302,404		387,964	
長期貸付金		1,610		187	
賃貸用不動産	2	24,460		23,354	
繰延税金資産		12,542		12,609	
その他		6,386		25,402	
貸倒引当金		105		191	
投資その他の資産合計		347,296	13.6	449,325	14.7
固定資産合計		575,520	22.6	670,324	22.0
資産合計		2,545,435	100.0	3,042,294	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形及び買掛金		70,750		78,195	
短期借入金		8,301		5,446	
未払法人税等		80,790		151,947	
賞与引当金		28,444		34,782	
その他の引当金		7,312		7,299	
その他		169,904		210,559	
流動負債合計		365,500	14.4	488,227	16.0
<b>固定負債</b>					
繰延税金負債		75,493		106,223	
退職給付引当金		39,859		35,119	
役員退職慰労引当金		1,784		1,829	
スモン訴訟填補引当金		4,664		4,486	
その他		11,884		10,786	
固定負債合計		133,684	5.2	158,444	5.2
負債合計		499,185	19.6	646,671	21.2
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		44,836	1.8	47,193	1.6
<b>(資本の部)</b>					
資本金	6	63,541	2.5	63,541	2.1
資本剰余金		49,638	1.9	49,641	1.6
利益剰余金		1,834,931	72.1	2,062,226	67.8
その他有価証券評価差額金		125,342	4.9	171,844	5.7
為替換算調整勘定		69,130	2.7	4,224	0.1
自己株式	6	2,908	0.1	3,046	0.1
資本合計		2,001,414	78.6	2,348,429	77.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,545,435	100.0	3,042,294	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,122,960	100.0	1,212,207	100.0	
売上原価			279,179	24.9	282,102	23.3	
売上総利益			843,781	75.1	930,105	76.7	
販売費及び一般管理費							
販売費	1	124,696			141,997		
一般管理費	1,2	333,807	458,503	40.8	385,299	527,296	43.5
営業利益			385,278	34.3	402,809	33.2	
営業外収益							
受取利息		14,980			30,710		
受取配当金		3,118			3,501		
持分法による投資利益		45,431			54,184		
その他		11,274	74,803	6.7	15,472	103,867	8.6
営業外費用							
支払利息		334			365		
固定資産撤去費					5,228		
寄付金		4,430			4,194		
減価償却費		4,244					
その他		8,962	17,970	1.6	11,535	21,322	1.8
経常利益			442,111	39.4	485,354	40.0	
特別利益							
固定資産売却益	3	1,070			145		
関係会社株式売却益	3				12,048		
厚生年金基金代行返上益			1,070	0.1	20,411	32,604	2.7
特別損失							
ビタミン等カルテル 関係損失	4	2,079	2,079	0.2			
税金等調整前 当期純利益			441,102	39.3	517,957	42.7	
法人税、住民税及び 事業税		172,867			240,449		
法人税等調整額		12,637	160,231	14.3	39,088	201,361	16.6
少数株主利益			3,433	0.3	3,348	0.3	
当期純利益			277,438	24.7	313,249	25.8	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			49,638		49,638
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				3	3
資本剰余金期末残高			49,638		49,641
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,616,676		1,834,931
利益剰余金増加高					
当期純利益		277,438		313,249	
関係会社の決算期変更による利益剰余金増加高		16,132	293,570		313,249
利益剰余金減少高					
配当金		74,979		85,561	
役員賞与		337	75,315	393	85,954
利益剰余金期末残高			1,834,931		2,062,226

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		441,102	517,957
減価償却費		31,226	28,728
受取利息及び受取配当金		18,098	34,211
支払利息		334	365
持分法による投資利益		7,301	11,541
有形固定資産除売却損益		600	2,005
有価証券売却損益		875	306
関係会社株式売却益			12,048
厚生年金基金代行返上益			20,411
ビタミン等カルテル関係損失		2,079	
子会社株式の取得に伴う費用処理額	2	20,637	
売上債権の増減額(増加: )		23,399	13,156
たな卸資産の増減額(増加: )		3,398	5,647
仕入債務の増減額(減少: )		1,815	8,789
その他		17,354	40,092
小計		473,598	501,230
利息及び配当金の受取額		18,308	34,561
利息の支払額		338	365
法人税等の支払額		194,758	161,843
ビタミン等カルテルに係る和解金等の支払額		1,270	7
営業活動によるキャッシュ・フロー		295,539	373,575
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		377,079	468,274
有価証券の売却及び償還による収入		395,793	484,011
定期預金の預入による支出			29,900
定期預金の払戻による収入		5,000	29,900
有形固定資産の取得による支出		53,669	32,093
有形固定資産の売却による収入		2,622	899
投資有価証券の取得による支出		14,211	1,588
投資有価証券の売却による収入		72	13,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3		10,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		29,093	
その他		1,740	406
投資活動によるキャッシュ・フロー		72,305	6,566
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少: )		289	884
長期借入れによる収入		3,541	1,850
長期借入金の返済による支出		553	3,218
配当金の支払額		74,958	85,529
その他		1,653	1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		73,912	89,290
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,197	71,060
現金及び現金同等物の増加額		164,520	361,911
現金及び現金同等物の期首残高		1,076,084	1,264,324
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		23,719	
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,264,324	1,626,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 48社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 当連結会計年度から株式取得により武田サンディエゴ(株)を連結の範囲に含めた。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 46社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、株式譲渡により日本エンパイロケミカルズ(株)をはじめとする連結子会社3社を連結の範囲から除外する一方、新たに連結子会社1社を設立し、連結の範囲に含めている。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社の数 23社 主要な持分法適用関連会社は、ワイス(株)及びTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)である。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 20社 主要な持分法適用関連会社は、ワイス(株)及びTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)である。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、株式譲渡により武田シェリング・プラウ アニマルヘルス(株)、BASF武田ビタミン(株)などの持分法適用関連会社4社を持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 当連結会計年度において、(株)日立インスファーマを設立し、持分法の適用範囲に含めている。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ダバオ・セントラル・ケミカル(株)及び天津武田薬品(有)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり、ダバオ・セントラル・ケミカル(株)については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。天津武田薬品(有)については、当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)ほか14社の決算日を12月31日から3月31日に変更している。</p> <p>また、持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)についても、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>これらの変更による影響額につき、連結剰余金計算書では平成16年1月1日から3月31日までの期間にかかる利益剰余金増加高16,132百万円を「関係会社の決算期変更による利益剰余金増加高」の名称で表記している。連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の増加額23,719百万円を、「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額」の名称で表記している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の天津武田薬品(有)および持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり、これら2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>□ 連結子会社のうち4社は、期首時点で見積った連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、企業年金制度(適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。</p> <p>八 連結子会社のうち2社は適格退職年金制度を採用しており、連結会計年度末における在籍者の自己都合による要支給額に退職者に係る年金財政計算上の責任準備金を加算した額から適格退職年金資産残高を控除した額に基づいて計上している。</p> <p>二 連結子会社のうちその他の会社は、連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)で主として定額法により按分した額をそれぞれその発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、14,775百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は20,414百万円(益)である。 なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。</p> <p>スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払に備えるため、期末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。</p>	<p>□ 連結子会社のうち5社は、期首時点で見積った連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、企業年金制度(適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。なお、このうち1社については当期より本計算方式を採用している。当該変更による影響額は軽微である。</p> <p>八 連結子会社のうちその他の会社は、連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成17年9月13日に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。これに伴う代行返上益20,411百万円を特別利益に計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>スモン訴訟填補引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、金利スワップ取引については特例処理要件を満たしている場合は特例処理によっている。 ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 短期変動金利に連動する、将来の金融損益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために金利スワップ取引及びオプション取引を行っている。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約及び通貨オプション取引を利用している。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行なっている。 ヘッジ有効性評価の方法 事前テストは比率分析または回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、子会社の実態に基づいた期間(概ね5年間)にわたり均等償却を行っている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで有形固定資産に含めていた賃貸用不動産について、当連結会計年度より区分掲記し「投資その他の資産」に計上することとした。なお、前連結会計年度において有形固定資産に含めていた賃貸用不動産は25,741百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は1,499百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産撤去費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産撤去費」は1,142百万円である。</li> <li>「減価償却費」は、金額が僅少になったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示している。その額は、1,277百万円である。</li> </ol>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 受取手形割引高は、24百万円である。 受取手形裏書譲渡高は、15百万円である。	1 受取手形裏書譲渡高は、13百万円である。
2 有形固定資産の減価償却累計額は404,370百万円、賃貸用不動産の減価償却累計額は3,628百万円である。	2 有形固定資産の減価償却累計額は376,598百万円、賃貸用不動産の減価償却累計額は4,735百万円である。
3 関連会社に対するものは、次のとおりである。 株式 47,450百万円	3 関連会社に対するものは、次のとおりである。 株式 52,069百万円
4 担保資産及び担保付債務 (ア) 担保に供している資産 有形固定資産 16,324百万円 定期預金 20 計 16,344  上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 有形固定資産 5,554百万円  (イ) 担保資産に対応する債務 長期借入金 (一年内に返済予定額を含む) 4,198百万円 短期借入金 200 買掛金 22 計 4,420  上記のうち工場財団抵当に対応する債務 長期借入金 (一年内に返済予定額を含む) 2,050百万円  上記(ア)のうち、有形固定資産2,425百万円について、根抵当権(極度額3,000百万円)が設定されている。	4 担保資産及び担保付債務 (ア) 担保に供している資産 有形固定資産 5,673百万円 定期預金 21 計 5,694  上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 有形固定資産 4,626百万円  (イ) 担保資産に対応する債務 長期借入金 (一年内に返済予定額を含む) 1,750百万円 買掛金 22 計 1,772  上記のうち工場財団抵当に対応する債務 長期借入金 (一年内に返済予定額を含む) 1,750百万円  上記(ア)のうち、有形固定資産1,047百万円について、根抵当権(極度額1,700百万円)が設定されている。
5 保証債務 下記会社等の金融機関よりの借入金等に対し、債務保証を行っている。 武田薬品工業(株)従業員..... 4,476百万円 (株)日栄東海..... 190 水澤化学工業(株)従業員..... 4 計 4,670	5 保証債務 下記会社等の金融機関よりの借入金等に対し、債務保証を行っている。 武田薬品工業(株)従業員..... 3,598百万円 (株)日栄東海..... 190 水澤化学工業(株)従業員..... 3 計 3,791
6 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,050千株である。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式889,272千株である。	6 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,073千株である。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式889,272千株である。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
宣伝費 22,721百万円	宣伝費 23,919百万円
販売促進費 32,270	販売促進費 39,365
運送・保管費 8,433	運送・保管費 7,864
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料 57,761百万円	給料 62,268百万円
賞与金 12,272	賞与金 18,944
賞与引当金繰入額 14,616	賞与引当金繰入額 16,366
退職給付費用 9,478	退職給付費用 4,952
研究開発費 141,453	研究開発費 169,645
2 研究開発費 141,453百万円	2 研究開発費 169,645百万円
一般管理費 141,453	一般管理費 169,645
3 特別利益	3 特別利益
遊休不動産の売却益を特別利益に計上している。	(固定資産売却益)
主な内訳は土地である。	遊休不動産の売却益を特別利益に計上している。
	主な内訳は土地である。
	(関係会社株式売却益)
	生活環境事業関係の子会社・関連会社および「ワイズ株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式譲渡益を計上している。
4 特別損失	
(ビタミン等カルテル関係損失)	
米国・カナダにおけるビタミンバルク等のカルテルに関して継続中の民事訴訟に係る損失を特別損失に計上している。	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">429,530百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">834,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264,324</td> </tr> </table> <p>2 「シリックス社」(現「武田サンディエゴ株」)を買収し、これに伴う一時費用を研究開発費に計上したものである。</p>	現金及び預金勘定	429,530百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	834,794	現金及び現金同等物	1,264,324	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">450,709百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,162,526</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する現先短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,626,235</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 生活環境事業の譲渡に伴う株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の株式の売却額と売却による収入は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,272 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,336</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,237</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">6,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,160</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,772</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	450,709百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,162,526	流動資産その他(取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する現先短期貸付金)	13,000	現金及び現金同等物	1,626,235	流動資産	10,272 百万円	固定資産	3,336	流動負債	5,237	固定負債	1,794	少数株主持分	39	為替換算調整勘定	61	その他有価証券評価差額金	89	未実現利益等	585	株式売却益	6,236	株式の売却価額	12,160	現金及び現金同等物	1,389	差引:売却による収入	10,772
現金及び預金勘定	429,530百万円																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	834,794																																						
現金及び現金同等物	1,264,324																																						
現金及び預金勘定	450,709百万円																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,162,526																																						
流動資産その他(取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する現先短期貸付金)	13,000																																						
現金及び現金同等物	1,626,235																																						
流動資産	10,272 百万円																																						
固定資産	3,336																																						
流動負債	5,237																																						
固定負債	1,794																																						
少数株主持分	39																																						
為替換算調整勘定	61																																						
その他有価証券評価差額金	89																																						
未実現利益等	585																																						
株式売却益	6,236																																						
株式の売却価額	12,160																																						
現金及び現金同等物	1,389																																						
差引:売却による収入	10,772																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計		工具・器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	合計
			百万円				百万円
取得価額相当額	9,121	3,174	12,295	取得価額相当額	10,058	3,313	13,370
減価償却累計額 相当額	4,035	1,417	5,453	減価償却累計額 相当額	4,737	1,567	6,304
期末残高相当額	5,085	1,757	6,842	期末残高相当額	5,321	1,745	7,066
なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,386百万円	1年内			2,512 百万円
1年超			4,456	1年超			4,553
合計			6,842	合計			7,066
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,476百万円	支払リース料			2,642 百万円
減価償却費相当額			2,476	減価償却費相当額			2,642
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,040百万円	1年内			2,115百万円
1年超			6,435	1年超			6,337
合計			7,475	合計			8,452

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

連結貸借対照表計上額

21,398百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

401百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債	1,010	1,015	5
	(2) その他			
	小計	1,010	1,015	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	1,500	1,470	30
	(2) その他			
	小計	1,500	1,470	30
合計		2,510	2,485	25

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,792	240,875	207,083
	(2) 債券	50,563	50,591	28
	公社債	50,563	50,591	28
	その他			
	(3) その他	57,396	57,399	3
小計		141,751	348,865	207,114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	281	271	10
	(2) 債券	389,394	389,357	37
	公社債	389,394	389,357	37
	その他			
	(3) その他	572,848	572,846	3
小計		962,524	962,474	50
合計		1,104,275	1,311,339	207,065

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5,597	39	2

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

関連会社株式 47,450百万円

その他有価証券

非上場株式 12,191百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
（平成17年3月31日）

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
(1) 債券	440,748	200	1,510
公社債	440,748	200	1,510
その他			
(2) その他	481,208		
合計	921,956	200	1,510

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成18年3月31日）

連結貸借対照表計上額	24,197百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	405百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債	1,009	1,016	7
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,009	1,016	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	1,507	1,478	29
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,507	1,478	29
合計		2,516	2,494	22

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,983	320,435	285,453
	(2) 債券	205,473	205,501	28
	公社債	109,147	109,173	26
	その他	96,326	96,328	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	240,456	525,936	285,480
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	65	64	1
	(2) 債券	896,258	896,210	47
	公社債	272,814	272,776	38
	その他	623,444	623,435	10
	(3) その他	273,904	273,904	0
	小計	1,170,227	1,170,179	48
合計		1,410,683	1,696,115	285,432



4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
13,434	10,768	-

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

関連会社株式	52,069百万円
その他有価証券	
非上場株式	13,802百万円
合同金銭信託	5,000百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 債券	1,102,326	392	1,509
公社債	382,563	392	1,509
その他	719,763	-	-
(2) その他	5,000	-	-
合計	1,107,326	392	1,509

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容、取組方針及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、オプション取引、先物取引及び債券先物取引である。 通貨関連のデリバティブ取引は、主に外貨建債権債務、受取配当金及び受取・支払ロイヤルティの円貨額が、為替相場の変動により増減するリスクをヘッジすることを目的として利用している。金利関連のデリバティブ取引は金融資産・負債に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用している。 いずれも実需の範囲に限定して利用しており、投機目的で利用することはない。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスク及び信用リスクがある。 当社グループは外貨建債権債務及び金融資産・負債の抱える市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しているため、当該取引に係る市場リスクはヘッジ対象である現物の時価変動とは相殺される関係にある。また、デリバティブ取引の契約先は格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の執行は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた各社の社内規定に基づき、各社で行っている。また、重要なリスク・取引残高等については、取引執行に関与しない独立した部門に定期的に報告することで、相互牽制機能が働く体制をとっている。</p>	<p>取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1)通貨関連

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	先物為替予約取引								
	売建								
	ユーロ	8,500		77	77	1,466		68	68
	英ポンド	108		2	2				
合計					80				68

- (注) 1 先物為替予約取引の時価は、先物為替相場により算出している。  
 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

### (2)金利関連

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引	債券先物取引								
	売建	430		65	65	470		46	46
	金利先物取引								
	売建					294		4	4
	買建					294		4	4
合計					65				46

- (注) 1 時価は、取引相手の金融機関から提示された価格によっている。  
 2 債券先物取引及び金利先物取引における契約額等は、想定元本を表している。想定元本額は、当社グループの債券先物取引及び金利先物取引の規模を示すものであり、市場リスク及び信用リスクを表す指標ではない。また、評価損益は必ずしも、当社グループが実際の取引で受け払いする金額を表したものではない。  
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を平成16年3月26日に、過去分支給義務免除の認可を平成17年5月1日に受けた。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月13日に返還額（最低責任準備金）を納付した。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">303,754百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">262,916</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">40,838</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,350</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">12,372</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">39,859</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>なお、当社における厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は14,775百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は20,414百万円（益）である。</p>	(1) 退職給付債務	303,754百万円	(2) 年金資産	262,916	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	40,838	(4) 未認識数理計算上の差異	13,350	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	12,372	(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	39,859	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">275,585百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">292,242</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">16,657</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,671</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">16,233</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,886</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">35,119</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	275,585百万円	(2) 年金資産	292,242	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	16,657	(4) 未認識数理計算上の差異	31,671	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,220	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	16,233	(7) 前払年金費用	18,886	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	35,119
(1) 退職給付債務	303,754百万円																												
(2) 年金資産	262,916																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	40,838																												
(4) 未認識数理計算上の差異	13,350																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	12,372																												
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	39,859																												
(1) 退職給付債務	275,585百万円																												
(2) 年金資産	292,242																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	16,657																												
(4) 未認識数理計算上の差異	31,671																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,220																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	16,233																												
(7) 前払年金費用	18,886																												
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	35,119																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用（注）</td> <td style="text-align: right;">6,850百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,058</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,798</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,715</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,019</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">15,806</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向者に係る出向先負担額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用（注）	6,850百万円	(2) 利息費用	6,058	(3) 期待運用収益	4,798	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	10,715	(5) 過去勤務債務の費用処理額	3,019	(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	15,806	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用（注）</td> <td style="text-align: right;">5,251百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,603</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,957</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">7,232</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金の 代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">20,411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,179</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向者に係る出向先負担額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用（注）	5,251百万円	(2) 利息費用	5,603	(3) 期待運用収益	4,957	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,327	(5) 過去勤務債務の費用処理額	8	(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	7,232	(7) 厚生年金基金の 代行部分返上に伴う損益	20,411	計	13,179
(1) 勤務費用（注）	6,850百万円																												
(2) 利息費用	6,058																												
(3) 期待運用収益	4,798																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	10,715																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3,019																												
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	15,806																												
(1) 勤務費用（注）	5,251百万円																												
(2) 利息費用	5,603																												
(3) 期待運用収益	4,957																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,327																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8																												
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	7,232																												
(7) 厚生年金基金の 代行部分返上に伴う損益	20,411																												
計	13,179																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0% ~ 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.6% ~ 2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 概ね 5 年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法による。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 概ね 5 年(各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数によ り主として定額法により按分した額をそれぞれ その発生した連結会計年度から費用処理すること としている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.8% ~ 2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	13,674百万円	退職給付引当金	12,989百万円
賞与引当金	10,240	賞与引当金	11,021
委託研究費等	23,330	委託研究費等	30,185
事業税	7,664	事業税	12,918
棚卸資産未実現利益	7,747	棚卸資産未実現利益	10,603
税務上の繰越欠損金	9,086	税務上の繰越欠損金	4,037
その他	76,329	その他	110,544
繰延税金資産小計	148,071	繰延税金資産小計	192,297
評価性引当額	3,681	評価性引当額	3,270
繰延税金資産合計	144,389	繰延税金資産合計	189,027
繰延税金負債		繰延税金負債	
在外子会社及び関連会社の未分配利益に係る未払税金	11,930	在外子会社及び関連会社の未分配利益に係る未払税金	19,860
その他有価証券評価差額金	81,671	その他有価証券評価差額金	113,921
固定資産圧縮積立金	12,026	固定資産圧縮積立金	11,893
その他	9,344	その他	10,125
繰延税金負債合計	114,971	繰延税金負債合計	155,799
繰延税金資産(負債)の純額	29,418	繰延税金資産(負債)の純額	33,228
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	93,857百万円	流動資産 - 繰延税金資産	135,019百万円
固定資産 - 繰延税金資産	12,542	固定資産 - 繰延税金資産	12,609
流動負債 - その他	1,488	流動負債 - その他	8,177
固定負債 - 繰延税金負債	75,493	固定負債 - 繰延税金負債	106,223
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	40.9%	国内の法定実効税率	40.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
連結子会社における損失	0.1	連結子会社における損失	0.0
持分法による投資利益	3.2	持分法による投資利益	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
試験研究費等の税額控除	2.6	試験研究費等の税額控除	1.6
その他	0.4	その他	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	970,477	152,483	1,122,960		1,122,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,125	6,942	13,067	13,067	
計	976,601	159,425	1,136,027	13,067	1,122,960
営業費用	579,248	145,709	724,957	12,726	737,682
営業利益	397,354	13,716	411,070	25,792	385,278
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	647,496	254,605	902,102	1,643,334	2,545,435
減価償却費	19,582	11,644	31,226		31,226
資本的支出	42,024	7,206	49,230		49,230

(注) 1 事業区分は、事業管理の実態を踏まえて、「医薬事業」と「その他事業」の二つに区分している。

## 2 各事業の主要な製品

事業区分	事業内容	主要な製品
医薬事業	医療用医薬品事業	医療用医薬品
	ヘルスケア事業	一般用医薬品、医薬部外品
その他事業	ビタミン事業	ビタミンパルク
	生活環境事業 ( )	活性炭、木材保存剤
	その他事業	試薬・臨床検査薬、写真工業用薬品、健康食品、飲料品、無機化学工業用薬品、動物用医薬品

( ) 平成17年4月1日付で、生活環境事業を行う「日本エンバイロケミカルズ株式会社」をはじめとする連結子会社・持分法適用関連会社3社の株式を、「大阪ガス株式会社」の子会社である「大阪ガスケミカル株式会社」に譲渡した。

## 3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額

当社の事業戦略部、事業開発部、製品戦略部、人事部、経理部、法務部、コーポレート・コミュニケーション部の管理部門にかかる費用等

27,732百万円

## 4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額

当社及び米国持株会社等での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）

1,646,378百万円

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,074,519	137,688	1,212,207		1,212,207
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,539	5,674	11,213	11,213	
計	1,080,058	143,363	1,223,421	11,213	1,212,207
営業費用	691,990	128,643	820,633	11,235	809,398
営業利益	388,068	14,720	402,788	21	402,809
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	776,826	231,906	1,008,731	2,033,563	3,042,294
減価償却費	20,790	6,831	27,621	1,107	28,728
資本的支出	29,199	3,416	32,616		32,616

(注) 1 事業区分は、事業管理の実態を踏まえて、「医薬事業」と「その他事業」の二つに区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	事業内容	主要な製品
医薬事業	医療用医薬品事業	医療用医薬品
	ヘルスケア事業	一般用医薬品、医薬部外品
その他事業	ビタミン事業( 1 )	ビタミンパルク
	生活環境事業( 2 )	活性炭、木材保存剤
	その他事業	試薬・臨床検査薬、無機化学工業用薬品、 写真工業用薬品、動物用医薬品( 3 )、 健康食品( 4 )、飲料品( 4 )

( 1 ) 平成18年1月に、ビタミン事業を行う「BASF武田ビタミン株式会社」の株式を、「BASFジャパン株式会社」に譲渡した。

( 2 ) 当連結会計年度において、生活環境事業を行う「日本エンバイロケミカルズ株式会社」をはじめとする連結子会社・持分法適用関連会社5社の株式を、「大阪ガス株式会社」の子会社である「大阪ガスケミカル株式会社」に譲渡した。

( 3 ) 平成17年6月に、動物用医薬品事業を行う「武田シェリング・ブラウ アニマルヘルス株式会社」の株式を「シェリング・ブラウ株式会社」に譲渡した。

( 4 ) 平成18年4月に、「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を、当社と「ハウス食品株式会社」との合併会社である「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に譲渡した。

3 営業費用の配賦方法の変更

当社グループでは、「医薬事業」と「その他事業」の二つの事業セグメントを設けており、営業費用のうち両セグメントを管理するための本社部門等の共通費用は「消去又は全社」に含めて表示していた。当連結会計年度において、生活環境事業を行う連結子会社・持分法適用会社5社の株式を譲渡したことにより事業再構築が概ね完了したことを機に、事業管理のあり方を見直し、本社部門は専ら医薬事業に貢献する機能であるとの認識にたち事業管理を遂行することとなったため、当連結会計年度より当該費用を主として医薬事業に帰属させることに変更した。



なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた配賦方法により、区分すると次のようになる。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	970,477	152,483	1,122,960		1,122,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,125	6,942	13,067	13,067	
計	976,601	159,425	1,136,027	13,067	1,122,960
営業費用	598,948	151,827	750,775	13,093	737,682
営業利益	377,653	7,598	385,252	26	385,278
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	647,496	254,605	902,102	1,643,334	2,545,435
減価償却費	19,582	11,644	31,226		31,226
資本的支出	42,024	7,206	49,230		49,230

4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた内容及び金額

当社及び米国持株会社等での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）  
当連結会計年度 2,036,347百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州・ アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	841,762	170,247	110,951	1,122,960		1,122,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,535	18,822	15,327	109,683	109,683	
計	917,297	189,069	126,278	1,232,643	109,683	1,122,960
営業費用	540,622	170,979	108,122	819,724	82,041	737,682
営業利益	376,674	18,089	18,156	412,920	27,642	385,278
資産	737,194	121,532	114,287	973,013	1,572,423	2,545,435

- (注) 1 各区分に属する主な国又は地域  
北米.....米国  
欧州・アジア.....ドイツ、フランス、イタリア、英国、アイルランド、台湾、インドネシア、中国等
- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3と同一である。
- 3 資産のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)4と同一である。
- 4 所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の国内売上高と輸出高の合計、北米セグメントの売上高は、北米地域に所在する連結子会社の売上高、欧州・アジアセグメントの売上高は欧州・アジア地域に所在する連結子会社の売上高である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	872,990	214,203	116,669	8,345	1,212,207		1,212,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,393	2,050	7,341	204	99,988	99,988	
計	963,383	216,253	124,010	8,549	1,312,195	99,988	1,212,207
営業費用	446,084	183,664	99,420	6,927	736,095	73,304	809,398
営業利益	517,299	32,589	24,591	1,622	576,100	173,291	402,809
資産	761,523	154,694	122,642	13,256	1,052,114	1,990,180	3,042,294

- (注) 1 所在地別セグメントの区分は地理的近接度による。
- 2 所在地区分及び営業費用・資産の配賦方法の変更  
所在地別セグメントでは、従来、連結グループ会社の所在地により「日本」、「北米」、「欧州・アジア」の3区分で表示していたが、欧州地域における事業の重要性が高まっていることから、当連結会計年度より「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4区分にて表示している。  
各区分に属する主な国又は地域  
北米.....米国  
欧州.....ドイツ、フランス、イタリア、英国、アイルランド等  
アジア.....台湾、インドネシア、中国等

当社は、独自のシンプルで効率的な事業運営体制の構築を進めており、当連結会計年度より販売機能に関しては日・米・欧の地域ごとの管理を実施する一方で、研究・開発機能に関しては日本本社を中心にグローバルな一元的管理を実施している。この方式は、研究・開発はその実施する場所に関わらず、全世界における将来の売上に貢献するという考え方に基づいている。この考え方に照らせば、研究開発費用はセグメント会計上も全社費用として処理するのが適切であると考えられる。このため、当連結会計年度より、所在地別のセグメント情報では研究開発費を「消去又は全社」に含め、各地域の営業費用から除くこととした。同様に、研究・開発にかかる資産についても、「消去又は全社」に含め、各地域の資産から除いている。これに加えて、営業費用のうち各エリアを管理するための本社部門等の共通費用は「消去又は全社」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における基準変更に合わせて、当該費用を本社部門等が所在する「日本」区分に帰属させることに変更した。前連結会計年度の所在地別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた所在区分及び配賦方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	841,762	170,247	103,111	7,841	1,122,960		1,122,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	75,535	1,163	5,443	193	82,333	82,333	
計	917,297	171,410	108,553	8,033	1,205,293	82,333	1,122,960
営業費用	455,771	126,997	90,865	6,643	680,276	57,407	737,682
営業利益	461,526	44,413	17,689	1,390	525,018	139,740	385,278
資産	703,980	113,253	101,360	11,753	930,345	1,615,090	2,545,435

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額

研究開発費

前連結会計年度 141,453百万円

当連結会計年度 169,645百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額

当社及び米国持株会社等での余資運用資金（現預金及び有価証券）・長期投資資産（投資有価証券）、及び当社グループにおける研究・開発にかかる資産

前連結会計年度 1,689,104百万円

当連結会計年度 2,090,558百万円

5 所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高は当社及び本邦に所在する連結子会社の国内売上高と輸出高の合計、北米セグメントの売上高は北米地域に所在する連結子会社の売上高、欧州セグメントの売上高は欧州地域に所在する連結子会社の売上高、アジアセグメントの売上高はアジア地域に所在する連結子会社の売上高である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	287,382	171,643	19,409	478,433
連結売上高(百万円)				1,122,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.6	15.3	1.7	42.6

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	335,922	180,223	20,980	537,124
連結売上高(百万円)				1,212,207
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.7	14.9	1.7	44.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン等

(3) その他...南米、アジア、アフリカ、大洋州

3 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の本邦以外への売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高は除く)である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
1	1 株当たり純資産額	2,260円52銭	1 1 株当たり純資産額	2,652円59銭
2	1 株当たり当期純利益	313円01銭	2 1 株当たり当期純利益	353円47銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
当期純利益	277,438百万円	当期純利益	313,249百万円
普通株主に帰属しない金額	351百万円	普通株主に帰属しない金額	356百万円
(うち利益処分による役員賞与金	351百万円)	(うち利益処分による役員賞与金	356百万円)
普通株式に係る当期純利益	277,087百万円	普通株式に係る当期純利益	312,893百万円
普通株式の期中平均株式数	885,241千株	普通株式の期中平均株式数	885,210千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 武田食品工業株式会社の事業譲渡の件 本年4月、当社100%子会社である武田食品工業株式会社が会社分割により新会社ハウスウェルネスフーズ株式会社を設立し、新会社が飲料・食品事業を承継した。この新会社株式を、ハウス食品株式会社が66%、当社が34%取得した。新会社株式のハウス食品株式会社への譲渡対価は約200億円であり、第130期連結会計年度において約190億円の事業譲渡益が発生する見込みである。</p> <p>2 自己株式取得の件 当社は、本年5月11日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施した。 (1)理由 資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため (2)取得した株式の種類 普通株式 (3)取得の方法 市場買付による (4)取得した株式の数 11,140,000株 (5)株式の取得価額 799億円 (6)自己株式取得の時期 平成18年5月15日から平成18年6月20日</p> <p>3 大和不動産株式会社および新和不動産株式会社の完全子会社化の件 当社は、50%保有連結子会社である大和不動産株式会社を完全子会社化し、経営の機動性と柔軟性の向上を図ることを目的に、本年5月11日に同社と株式交換契約を締結し、同6月23日に株式交換を実施した。この株式交換により、当社と大和不動産株式会社が各々50%を出資する当社連結子会社である新和不動産株式会社も完全子会社となった。この株式交換に際し、当社保有の普通株式(自己株式)634万株を、大和不動産株式会社の株式1株につき当社株式634株の割合で割当交付した。</p> <p>4 移転価格税制に基づく当社に対する更正の件 当社は、本年6月28日、大阪国税局より、当社と米国アポット社との50:50の合弁会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社(以下「TAP社」と)の間の平成12年3月期から平成17年3月期の6年間の製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領した。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額約570億円を本年7月中に納付する予定であるが、当社は、今後、法令に則り、この更正処分の取り消しを求めていく予定である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はなし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,992	3,370	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,309	2,076	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,561	3,473	1.5	平成20年～23年
合計	13,862	8,919		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,400	800		1,273



(2) 【その他】

当社全額出資子会社の「武田アメリカ・ホールディングス株式会社」が50%の出資（他の50%は米国「Abbott社」が出資）をしている「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社（以下、TAP社）」による「リュープロレリン（米国製品名：ルプロン・デポ）」の販売に関し、AWP（Average Wholesale Price:平均卸売価格）として公表されている価額と実際の販売価額が乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人および保険会社等より、複数の米国連邦および州裁判所において、TAP社、Abbott社および当社に対し損害賠償を請求する民事訴訟（クラスアクション。いわゆるAWP訴訟）が提起されていました。これら民事訴訟については、TAP社、Abbott社および当社は、2004年11月、TAP社が総額1億5千万ドルを支払うことにより本件訴訟を解決する旨のクラス和解契約等を原告弁護団との間で締結し、2005年8月、米国ボストン連邦地方裁判所は同和解を最終承認しました。

これとは別に、全米の多数の大手製薬会社を巻き込む業界規模のAWP訴訟も係争中であり、その一部として、薬剤は異なりますが、TAP社および米国連結子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」は、複数の米国連邦および州裁判所において損害賠償請求訴訟を提起されており、そのうちの一部の訴訟については、当社も被告とされています。

2005年6月末、Abbott社は、当社がTAP社に対しランソプラゾール供給取引の継続を強制し、過大な利益を得ている等と主張して、損害賠償の支払い等を求める訴訟をシカゴの米国連邦地方裁判所に提起しました。2006年2月、同裁判所は、当社・Abbott社間の株主間契約中の裁判地指定条項に従い、Abbott社の訴えは日本国において提起されるべきだとして、Abbott社の訴えを却下しました。Abbott社はこの判決を不服として2006年3月米国連邦第7巡回控訴裁判所に控訴しました。

国内においては、「リュープロレリン（国内製品名：リュープリン）」に関する製剤特許に関し、職務発明の対価請求権約372億円を相続したとする原告らから、当社に対し、一部請求として、まずそのうちの1億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟が2004年10月に東京地方裁判所に提起されました。2005年12月には、その請求額を5億円に変更する請求の拡張がなされたほか、別の原告から職務発明の対価請求権約745億円を相続したとして、当社に対し、一部請求として10億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟が東京地方裁判所に提起されました。これら2つの訴訟は併合審理されています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第128期 (平成17年3月31日)		第129期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		232,931		213,436	
受取手形	6	10,879		10,578	
売掛金	6	142,767		151,612	
有価証券		445,628		635,042	
商品		10,517		11,461	
製品		15,398		14,402	
半製品		20,461		20,886	
原材料		11,486		13,069	
仕掛品		2,503		2,128	
貯蔵品		142		212	
前渡金		0		5	
前払費用		664		677	
繰延税金資産		76,356		106,697	
その他		13,919		26,548	
貸倒引当金		22		23	
流動資産合計		983,629	53.2	1,206,730	55.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
建物		56,452		54,603	
構築物		6,171		6,138	
機械及び装置		16,752		20,731	
車両及びその他の陸上運搬具		39		86	
工具・器具及び備品		2,390		2,406	
土地		20,418		20,826	
建設仮勘定		9,715		698	
有形固定資産合計		111,935	6.1	105,489	4.9
2 無形固定資産		90	0.0	45	0.0
3 投資その他の資産					
投資有価証券		178,195		257,207	
関係会社株式		482,309		475,580	
出資金		60		60	
関係会社出資金		14,185		14,185	
従業員長期貸付金		18		28	
関係会社長期貸付金		1,440			
長期前払費用		104		269	
長期預け金		51,197		55,822	
前払年金費用				18,886	
賃貸用不動産	1	24,460		23,354	
貸倒引当金		31		110	
投資その他の資産合計		751,936	40.7	845,281	39.2
固定資産合計		863,961	46.8	950,814	44.1
資産合計		1,847,590	100.0	2,157,543	100.0

区分	注記 番号	第128期 (平成17年3月31日)		第129期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形				88	
買掛金	6	47,331		52,205	
未払金		25,117		20,834	
未払費用		80,577		94,933	
未払法人税等		69,677		133,612	
未払消費税等		1,518		3,644	
預り金		5,304		5,943	
返品調整引当金		824		665	
売上割戻引当金		5,433		5,542	
販売促進引当金		678		645	
賞与引当金		21,841		23,967	
その他		874		618	
流動負債合計		259,173	14.0	342,696	15.9
固定負債					
繰延税金負債		39,104		61,256	
退職給付引当金		22,886		18,592	
役員退職慰労引当金		990		1,034	
スモン訴訟填補引当金		4,664		4,486	
その他		1,045		1,037	
固定負債合計		68,689	3.7	86,405	4.0
負債合計		327,862	17.7	429,101	19.9

区分	注記 番号	第128期 (平成17年3月31日)		第129期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	63,541	3.4	63,541	2.9
資本剰余金					
1 資本準備金		49,638		49,638	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益				3	
資本剰余金合計		49,638	2.7	49,641	2.3
利益剰余金					
1 利益準備金		15,885		15,885	
2 任意積立金					
退職給与積立金		5,000		5,000	
配当準備積立金		11,000		11,000	
研究開発積立金		2,400		2,400	
設備更新積立金		1,054		1,054	
輸出振興積立金		434		434	
特別償却積立金	5	1,125		1,427	
固定資産圧縮積立金	5	14,907		15,365	
別途積立金		932,500		1,072,500	
3 当期末処分利益		339,926		362,085	
利益剰余金合計		1,324,231	71.7	1,487,150	68.9
その他有価証券評価差額金		84,997	4.6	130,927	6.1
自己株式	4	2,678	0.1	2,817	0.1
資本合計		1,519,728	82.3	1,728,443	80.1
負債・資本合計		1,847,590	100.0	2,157,543	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1,2		784,848	100.0	840,230	100.0	
売上原価							
商品及び製品期首たな卸高		25,833			25,915		
当期商品仕入高		124,598			134,586		
当期製品製造原価		74,480			74,041		
合計		224,911			234,543		
商品及び製品期末たな卸高	3	25,915	198,995	25.4	25,863	208,679	24.8
返品調整引当金戻入額						159	
返品調整引当金繰入額			93				
売上総利益			585,760	74.6		631,710	75.2
販売費及び一般管理費							
販売費	4	48,557			47,051		
一般管理費	4,5	192,768	241,325	30.7	238,690	285,741	34.0
営業利益			344,435	43.9		345,969	41.2
営業外収益	6						
受取利息		182			192		
有価証券利息		329			170		
受取配当金		17,892			19,987		
為替差益					6,125		
賃貸料		3,016			2,824		
その他		4,036	25,454	3.2	5,507	34,806	4.1
営業外費用							
支払利息		116			126		
たな卸資産評価損					1,770		
固定資産撤去費					5,228		
寄付金		2,602			2,352		
減価償却費		4,187					
その他		6,287	13,193	1.7	6,860	16,335	1.9
経常利益			356,696	45.4		364,439	43.4
特別利益							
固定資産売却益	7	1,070			145		
関係会社株式売却益	7				17,877		
厚生年金基金代行返上益			1,070	0.1	20,411	38,433	4.5
特別損失							
ビタミン等カルテル関係損失	8	2,079	2,079	0.3			
税引前当期純利益			355,688	45.3		402,872	47.9
法人税、住民税及び事業税		131,780			193,486		
法人税等調整額		11,581	120,199	15.3	39,975	153,511	18.2
当期純利益			235,488	30.0		249,361	29.7
前期繰越利益			143,544			159,828	
中間配当額			39,106			47,104	
当期末処分利益			339,926			362,085	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	3	35,341	43.6	35,930	44.1
労務費		16,368	20.2	12,654	15.5
経費		29,378	36.2	32,994	40.4
当期製造総費用		81,088	100.0	81,578	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高	1	21,387		22,964	
他勘定振替高		5,030		7,486	
合計		97,444		97,056	
期末仕掛品半製品たな卸高		22,964		23,014	
当期製品製造原価		74,480		74,041	

- (注) 1 他勘定振替高は、光熱費等用役費の一般管理費振替、供試品の販売費振替及び回収品、副産物のたな卸資産振替等である。  
 2 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算である。  
 3 経費のうち主なるものは、次のとおりである。

項目	第128期(百万円)	第129期(百万円)
減価償却費	5,702	7,148
電力・瓦斯及び水道料	2,970	2,873
外注加工費	14,377	16,205

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第128期 (平成17年6月29日)		第129期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			339,926		362,085
利益処分額					
配当金		39,105		47,103	
取締役賞与金		220		220	
監査役賞与金		13		13	
任意積立金					
特別償却積立金		302		77	
固定資産圧縮積立金		458		68	
別途積立金		140,000	180,099	120,000	167,481
次期繰越利益			159,828		194,604

重要な会計方針

<p>第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸用不動産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、無形固定資産は定額法、長期前払費用については対応年数に応じた均等償却を採用している。</p> <p>なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 15～50年 構築物 15～50年 機械及び装置 4～15年</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額および破損製品の原価相当額をあわせて計上している。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、期末売上債権に対し当期中の実績割戻率を乗じた額の合計額を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">第128期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第129期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 販売促進引当金 販売した製商品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上している。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首時点で見積った事業年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(厚生年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれその発生した年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、14,775百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は20,414百万円(益)である。 なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。</p> <p>(8) スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払いに備えるため、期末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。</p>	<p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首時点で見積った事業年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれその発生した年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成17年9月13日に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。これに伴う代行返上益20,411百万円を特別利益に計上している。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) スモン訴訟填補引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第128期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第129期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 短期変動金利に連動する、将来の運用収益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために円金利スワップ取引を行っている。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約を利用している。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行っている。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施している。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

#### 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第128期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第129期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで有形固定資産に含めていた賃貸用不動産について、当事業年度より区分掲記し「投資その他の資産」に計上することとした。なお、前事業年度において有形固定資産に含めていた賃貸用不動産は25,741百万円である。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において独立科目で掲記していた為替差損(当事業年度685百万円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 たな卸資産評価損は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することにした。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に365百万円含まれている。</p> <p>2 固定資産撤去費は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することにした。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に1,142百万円含まれている。</p> <p>3 前事業年度において独立科目で掲記していた減価償却費(当事業年度1,189百万円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第128期 (平成17年3月31日)	第129期 (平成18年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は267,851百万円、 賃貸用不動産の減価償却累計額は3,628百万円である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は247,471百万円、 賃貸用不動産の減価償却累計額は4,735百万円である。</p>																								
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) (ア)当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">武田薬品工業(株)従業員.....</td> <td style="text-align: right;">4,476百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,476</td> </tr> </table> <p>(イ)下記会社の取引先とのコ・プロモーションフィーに対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株) .....</td> <td style="text-align: right;">12,759百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(117,710千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,759</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,234</td> </tr> </table>	武田薬品工業(株)従業員.....	4,476百万円	計	4,476	武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株) .....	12,759百万円		(117,710千米ドル)	計	12,759	合計	17,234	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) (ア)当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">武田薬品工業(株)従業員.....</td> <td style="text-align: right;">3,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,598</td> </tr> </table> <p>(イ)下記会社の取引先とのコ・プロモーションフィーに対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株) .....</td> <td style="text-align: right;">13,029百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(109,981千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,628</td> </tr> </table>	武田薬品工業(株)従業員.....	3,598百万円	計	3,598	武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株) .....	13,029百万円		(109,981千米ドル)	計	13,029	合計	16,628
武田薬品工業(株)従業員.....	4,476百万円																								
計	4,476																								
武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株) .....	12,759百万円																								
	(117,710千米ドル)																								
計	12,759																								
合計	17,234																								
武田薬品工業(株)従業員.....	3,598百万円																								
計	3,598																								
武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株) .....	13,029百万円																								
	(109,981千米ドル)																								
計	13,029																								
合計	16,628																								
<p>(2) 受取手形(輸出手形)割引高は235百万円である。</p>	<p>(2) 受取手形(輸出手形)割引高は294百万円である。</p>																								
<p>3 授權株数                    普通株式 2,400,000,000株 発行済株式数                普通株式 889,272,395株</p>	<p>3 授權株数                    普通株式 3,500,000,000株 発行済株式数                普通株式 889,272,395株</p>																								
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式512千株である。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式535千株である。</p>																								
<p>5 特別償却積立金、固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づいて積立している。</p>	<p>5 同左</p>																								
<p>6 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,884百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,338</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	12,884百万円	買掛金	22,338	<p>6 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,758百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,184</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	14,758百万円	買掛金	26,184																
受取手形及び売掛金	12,884百万円																								
買掛金	22,338																								
受取手形及び売掛金	14,758百万円																								
買掛金	26,184																								
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は84,997百万円である。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は130,927百万円である。</p>																								

## (損益計算書関係)

第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 製品・商品別売上高の区分は困難であるが、割戻控除前売上高の比率は次のとおりである。 製品売上高 77.1% 商品売上高 22.9%</p>	<p>1 製品・商品別売上高の区分は困難であるが、割戻控除前売上高の比率は次のとおりである。 製品売上高 76.2% 商品売上高 23.8%</p>																																								
<p>2 関係会社との取引は次のとおりである。 売上高 179,304百万円</p>	<p>2 関係会社との取引は次のとおりである。 売上高 189,435百万円</p>																																								
<p>3 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上している。 なお、評価減額は5百万円である。</p>	<p>3 商品の期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上している。 なお、評価減額は241百万円である。</p>																																								
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15,907百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">15,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権等使用料</td> <td style="text-align: right;">9,872</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">21,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与金</td> <td style="text-align: right;">3,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">94,289</td> </tr> </table>	宣伝費	15,907百万円	販売促進費	15,492	運送・保管費	2,359	特許権等使用料	9,872	給料	21,571百万円	賞与金	3,236	賞与引当金繰入額	12,883	退職給付費用	8,307	減価償却費	1,432	研究開発費	94,289	<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">16,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権等使用料</td> <td style="text-align: right;">9,974</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">21,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与金</td> <td style="text-align: right;">3,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">148,644</td> </tr> </table>	宣伝費	15,624百万円	販売促進費	16,708	運送・保管費	2,445	特許権等使用料	9,974	給料	21,609百万円	賞与金	3,287	賞与引当金繰入額	14,623	退職給付費用	2,943	減価償却費	1,671	研究開発費	148,644
宣伝費	15,907百万円																																								
販売促進費	15,492																																								
運送・保管費	2,359																																								
特許権等使用料	9,872																																								
給料	21,571百万円																																								
賞与金	3,236																																								
賞与引当金繰入額	12,883																																								
退職給付費用	8,307																																								
減価償却費	1,432																																								
研究開発費	94,289																																								
宣伝費	15,624百万円																																								
販売促進費	16,708																																								
運送・保管費	2,445																																								
特許権等使用料	9,974																																								
給料	21,609百万円																																								
賞与金	3,287																																								
賞与引当金繰入額	14,623																																								
退職給付費用	2,943																																								
減価償却費	1,671																																								
研究開発費	148,644																																								
<p>5 研究開発費 94,289百万円 一般管理費 94,289</p>	<p>5 研究開発費 148,644百万円 一般管理費 148,644</p>																																								
<p>6 関係会社に係る営業外収益は21,422百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。 受取配当金 16,353百万円 賃貸料 2,548</p>	<p>6 関係会社に係る営業外収益は24,136百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。 受取配当金 18,218百万円 賃貸料 2,554</p>																																								
<p>7 特別利益 遊休不動産の売却益を特別利益に計上している。 主な内訳は土地である。</p>	<p>7 特別利益 (固定資産売却益) 遊休不動産の売却益を特別利益に計上している。 主な内訳は土地である。 (関係会社株式売却益) 生活環境事業関係の子会社・関連会社および「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式譲渡益を計上している。</p>																																								
<p>8 特別損失 (ビタミン等カルテル関係損失) 米国・カナダにおけるビタミンバルク等のカルテルに関して継続中の民事訴訟に係る損失を特別損失に計上している。</p>																																									

## (リース取引関係)

第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	工具・器具 及び備品	車両及び その他の 陸上運搬具	合計		工具・器具 及び備品	車両及び その他の 陸上運搬具	合計
			百万円				百万円
取得価額相当額	1,028	2,794	3,822	取得価額相当額	924	3,111	4,035
減価償却累計額 相当額	528	1,208	1,736	減価償却累計額 相当額	576	1,434	2,010
期末残高相当額	500	1,586	2,085	期末残高相当額	348	1,677	2,025
なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低い場合、支払利子込み法によっている。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			759百万円	1年内			768百万円
1年超			1,327	1年超			1,256
合計			2,085	合計			2,025
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法に よっている。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			778百万円	支払リース料			814百万円
減価償却費相当額			778	減価償却費相当額			814
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

第128期 (平成17年3月31日)		第129期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	委託研究費等		委託研究費等
	事業税		事業税
	有形固定資産償却超過額等		有形固定資産償却超過額等
	売上割戻引当金		売上割戻引当金
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

第128期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第129期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	1,709円68銭	1株当たり純資産額	1,944円57銭
2	1株当たり当期純利益	264円69銭	1株当たり当期純利益	280円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

第128期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第129期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
当期純利益	235,488百万円	当期純利益	249,361百万円
普通株主に帰属しない金額	233百万円	普通株主に帰属しない金額	233百万円
(うち利益処分による役員賞与金	233百万円)	(うち利益処分による役員賞与金	233百万円)
普通株式に係る当期純利益	235,255百万円	普通株式に係る当期純利益	249,128百万円
普通株式の期中平均株式数	888,779千株	普通株式の期中平均株式数	888,748千株

(重要な後発事象)

第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1. 自己株式取得の件</p> <p>当社は、本年5月11日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施した。</p> <p>(1)理由 : 資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため</p> <p>(2)取得した株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得の方法 : 市場買付による</p> <p>(4)取得した株式の数 : 11,140,000株</p> <p>(5)株式の取得価額 : 799億円</p> <p>(6)自己株式取得の時期 : 平成18年5月15日から平成18年6月20日</p> <p>2. 大和不動産株式会社および新和不動産株式会社との組織再編の件</p> <p>当社は、50%保有連結子会社である大和不動産株式会社を完全子会社化し、経営の機動性と柔軟性の向上を図ることを目的に、本年5月11日に同社と株式交換契約を締結し、同6月23日に株式交換を実施した。この株式交換により、当社と大和不動産株式会社が各々50%を出資する当社連結子会社である新和不動産株式会社も完全子会社となった。この株式交換に際し、当社保有の普通株式(自己株式)634万株を、大和不動産株式会社の株式1株につき当社株式634株の割合で割当交付した。</p> <p>さらに、完全子会社化後の両社各々について、本年6月26日に会社分割により不動産事業会社(各々大和不動産株式会社・新和不動産株式会社)と非不動産事業会社(各々大和ホールディングス株式会社・新和ホールディングス株式会社)に分離したうえで、当社は各々の非不動産事業会社を吸収合併するため、同6月27日に両社と合併契約を締結した。(合併の効力発生日は、大和ホールディングス株式会社については同8月22日、新和ホールディングス株式会社については同8月24日)</p> <p>3. 移転価格税制に基づく当社に対する更正の件</p> <p>当社は、本年6月28日、大阪国税局より、当社と米国アボット社との50:50の合併会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社(以下「TAP社」と)との間の平成12年3月期から平成17年3月期の6年間の製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領した。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額約570億円を本年7月中に納付する予定であるが、当社は、今後、法令に則り、この更正処分の取り消しを求めていく予定である。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	39,074	50,797
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	21,247,096	40,454
		(株)三菱ケミカルホールディングス	51,529,465	37,410
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,486	31,476
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,065	15,471
		野村ホールディングス(株)	5,279,555	13,859
		住友信託銀行(株)	7,549,102	10,282
		理研ビタミン(株)	2,076,360	6,167
		バイオニューメリック・ファーマシューティカルズ(株)	1,388,518	6,056
		エス・ビー・エクイティ・セキュリティーズ(ケイマン)リミテッドが発行する配当非累積の優先出資証券	50	5,000
		(株)広島銀行	4,243,607	2,966
		あすか製薬(株)	2,204,840	2,575
		(株)ブリヂストン	1,031,465	2,532
		(株)ピオフェルミン製薬	1,216,897	2,409
		(株)群馬銀行	2,181,628	1,942
		(株)福岡銀行	1,328,563	1,319
		(株)静岡銀行	1,070,269	1,271
		(株)日興コーディアルグループ	645,299	1,258
		(株)大和証券グループ本社	787,246	1,243
		アフィマックス(株)	2,120,329	1,165
		(株)伊予銀行	828,018	1,048
		(株)阿波銀行	1,367,334	1,034
		(株)カネカ	709,179	1,001
		ハウス食品(株)	440,274	851
		(株)大林組	852,506	817
		(株)スズケン	220,011	812
		(株)バイタルネット	1,013,215	765
(株)滋賀銀行	851,760	758		
日本興亜損害保険(株)	642,927	691		



		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋ゴム工業(株)	1,317,772	679
		日清食品(株)	181,432	660
		アルフレッサホールディングス(株)	90,000	644
		その他 165銘柄	18,602,208	11,791
		小計	133,089,550	257,203
計			133,089,550	257,203

### 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	コマーシャルペーパー(45銘柄)	312,885	312,854
		国債(28銘柄)	245,500	245,642
		ユーロ円債(17銘柄)	59,500	59,477
		合同金銭信託(1銘柄)	5,000	5,000
		金融債(1銘柄)	4,500	4,505
		貸付債券等信託受益権証券(5銘柄)	4,360	4,359
		その他国内債(2銘柄)	3,200	3,204
		小計	634,945	635,042
計			634,945	635,042

### 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(1銘柄)	米ドル 32,500	4
		小計		4
計				4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	142,085	3,728	10,971	134,842	80,239	4,383	54,603
構築物	22,853	534	1,149	22,238	16,100	509	6,138
機械及び装置	146,423	11,650	22,940	135,134	114,403	6,445	20,731
車両及びその他の 陸上運搬具	501	83	113	470	385	32	86
工具・器具 及び備品	37,792	3,147	2,188	38,751	36,344	2,613	2,406
土地	20,418	412	3	20,826			20,826
建設仮勘定	9,715	16,262	25,279	698			698
有形固定資産計	379,787	35,816	62,643	352,959	247,471	13,982	105,489
無形固定資産	359	3	26	336	292	23	45
長期前払費用	307	286	201	393	124	121	269
賃貸用不動産	28,089	1		28,089	4,735	1,107	23,354

(注) 機械及び装置の減少は、主として湘南工場の生産終了によるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		63,541			63,541
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(889,272,395)			(889,272,395)
	普通株式 (百万円)	63,541			63,541
	計 (株)	(889,272,395)			(889,272,395)
	計 (百万円)	63,541			63,541
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	49,638			49,638
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注2) (百万円)		3		3
	計 (百万円)	49,638	3		49,641
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	15,885			15,885
	(任意積立金)				
	退職給与積立金 (百万円)	5,000			5,000
	配当準備積立金 (百万円)	11,000			11,000
	研究開発積立金 (百万円)	2,400			2,400
	設備更新積立金 (百万円)	1,054			1,054
	輸出振興積立金 (百万円)	434			434
	特別償却積立金 (注3) (百万円)	1,125	302		1,427
	固定資産圧縮 積立金(注3) (百万円)	14,907	458		15,365
	別途積立金 (注3) (百万円)	932,500	140,000		1,072,500
	計 (百万円)	984,305	140,760		1,125,065

(注) 1 当期末における自己株式数は534,624株である。

2 当期増加額及び当期減少額は、単元未満株式買増制度に基づく自己株式の売却によるものである。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	54	91		12	133
返品調整引当金	824	665		824	665
売上割戻引当金	5,433	5,542	5,433		5,542
販売促進引当金	678	645	678		645
賞与引当金	21,841	23,967	21,841		23,967
役員退職慰労引当金	990	172	128		1,034
スモン訴訟填補引当金	4,664		178		4,486

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、返品による損失見積額の洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
普通預金	794
当座預金	1,893
通知預金	14,750
定期預金	116,199
譲渡性預金	79,800
小計	213,436
合計	213,436

受取手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
中北薬品(株)	5,162	平成18年4月	4,611
(株)ケーエスケー	1,690	" 5月	4,841
鍋林(株)	1,124	" 6月	993
(株)井上誠昌堂	780	" 7月	132
藤村薬品(株)	418		
その他	1,404		
合計	10,578	合計	10,578

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	65,978
アルフレッサ(株)	19,582
(株)バイタルネット	7,675
(株)アステム	6,551
シーエス薬品(株)	4,585
その他	47,241
合計	151,612

なお、売掛金の滞留状況は次のとおりである。

項目	第128期 (平成16年4月～平成17年3月)	第129期 (平成17年4月～平成18年3月)
期末売掛金残高(百万円)	142,767	151,612
月平均売上高(百万円)	68,674	73,520
滞留期間(ヵ月)	2.1	2.1
回収率(%)	85.0	85.2

(注) 滞留期間は、期末売掛金残高÷月平均売上高、回収率は当期回収高÷(期首売掛金残高+当期売上高)により算出している。  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の期末売掛金残高および月平均売上高には、消費税等を含んでいる。

たな卸資産

科目	金額 (百万円)	医薬品 (百万円)	ビタミン他 (百万円)
商品	11,461	11,461	
製品	14,402	13,208	1,194
半製品	20,886	20,357	529
原材料	13,069	12,720	348
仕掛品	2,128	2,103	25
貯蔵品	212	205	7
合計	62,158	60,054	2,104

関係会社株式

銘柄	貸借対照表計上額(百万円)
武田アメリカ・ホールディングス(株)	330,717
武田アイルランド製薬(株)	68,614
三井武田ケミカル(株)	19,600
武田アイルランド(株)	12,310
タケダ・イタリア・ファルマチェウティチ(株)	7,529
その他	36,810
合計	475,580

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
CJ Corporation	88	平成18年5月1日	88
合計	88	合計	88

買掛金

相手先	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
ワイス(株)	20,781	仕入商品代	43,524
あすか製薬(株)	8,565	原材料代	8,681
千寿製薬(株)	3,988		
ピオフェルミン製薬(株)	3,201		
日本製薬(株)	2,597		
その他	13,073		
合計	52,205	合計	52,205

未払法人税等

区分	貸借対照表計上額(百万円)
未払法人税及び未払住民税	102,429
未払事業税	31,184
合計	133,612

### (3) 【その他】

当社全額出資子会社の「武田アメリカ・ホールディングス株式会社」が50%の出資（他の50%は米国「Abbott社」が出資）をしている「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社（以下、TAP社）」による「リュープロレリン（米国製品名：ルプロン・デポ）」の販売に関し、AWP（Average Wholesale Price:平均卸売価格）として公表されている価額と実際の販売価額が乖離していること等により被害を受けたとして、患者本人および保険会社等より、複数の米国連邦および州裁判所において、TAP社、Abbott社および当社に対し損害賠償を請求する民事訴訟（クラスアクション。いわゆるAWP訴訟）が提起されていきました。これら民事訴訟については、TAP社、Abbott社および当社は、2004年11月、TAP社が総額1億5千万ドルを支払うことにより本件訴訟を解決する旨のクラス和解契約等を原告弁護団との間で締結し、2005年8月、米国ボストン連邦地方裁判所は同和解を最終承認しました。

これとは別に、全米の多数の大手製薬会社を巻き込む業界規模のAWP訴訟も係争中であり、その一部として、薬剤は異なりますが、TAP社およびTPNA社は、複数の米国連邦および州裁判所において損害賠償請求訴訟を提起されており、そのうちの一部の訴訟については、当社も被告とされています。

2005年6月末、Abbott社は、当社がTAP社に対しランソプラゾール供給取引の継続を強制し、過大な利益を得ている等と主張して、損害賠償の支払い等を求める訴訟をシカゴの米国連邦地方裁判所に提起しました。2006年2月、同裁判所は、当社・Abbott社間の株主間契約中の裁判地指定条項に従い、Abbott社の訴えは日本国において提起されるべきだとして、Abbott社の訴えを却下しました。Abbott社はこの判決を不服として2006年3月米国連邦第7巡回控訴裁判所に控訴しました。

国内においては、「リュープロレリン（国内製品名：リュープリン）」に関する製剤特許に関し、職務発明の対価請求権約372億円を相続したとする原告らから、当社に対し、一部請求として、まずそのうちの1億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟が2004年10月に東京地方裁判所に提起されました。2005年12月には、その請求額を5億円に変更する請求の拡張がなされたほか、別の原告から職務発明の対価請求権約745億円を相続したとして、当社に対し、一部請求として10億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟が東京地方裁判所に提起されました。これら2つの訴訟は併合審理されています。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店・支店 野村證券株式会社本店・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
申請手数料	申請1件につき 10,000円      株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店・支店 野村證券株式会社本店・支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により、定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次の通りとなった。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りである。

<http://www.takeda.co.jp/invest-info/koukoku/index.html>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                 |                             |                          |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第128期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | 事業年度<br>(第129期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書         |                 |                             | 平成18年6月6日<br>関東財務局長に提出   |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

武田薬品工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 祥 二 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

武田薬品工業株式会社  
取締役会 御 中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(セグメント情報)の事業の種類別セグメント情報(注)3に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より営業費用の各セグメントへの配賦方法を変更した。また、(セグメント情報)の所在地別セグメント情報(注)2に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より営業費用及び資産の各セグメントへの配賦方法を変更した。

重要な後発事象に下記の事項が記載されている。

1. 子会社である武田食品工業株式会社は平成18年4月に飲料・食品事業を譲渡した。
2. 会社は平成18年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行った。
3. 会社は平成18年6月23日をもって、大和不動産株式会社及び新和不動産株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。
4. 会社は平成18年6月28日付で、大阪国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

武田薬品工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 祥 二 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

武田薬品工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 祥二郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に下記の事項が記載されている。

1. 会社は平成18年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行った。
2. 会社は平成18年6月23日をもって、大和不動産株式会社及び新和不動産株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。
3. 会社は平成18年6月28日付で、大阪国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。